

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 12 年 11 月



株式会社デジタルガレージ

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式3,000,000千円（見込額）の募集及び株式900,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成12年11月15日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社デジタルガレージ

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成12年11月15日提出

会社名 株式会社デジタルガレージ

英訳名 Digital Garage, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 林 郁

本店の所在の場所 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 電話番号 03(5465)7747

連絡者 取締役 徳山涼平
経営管理本部長

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株	式
募 集 金 額	入札による募集	円
	入札によらない募集	円
	ブックビルディング 方式による募集	3,000,000,000円
売 出 金 額	入札による売出し	円
	入札によらない売出し	円
	ブックビルディング 方式による売出し	900,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
第1 募 集 要 項	1
1. 新 規 発 行 株 式	1
2. 募 集 の 方 法	1
3. 募 集 の 条 件	1
4. 株 式 の 引 受 け	3
5. 新 規 発 行 に よ る 手 取 金 の 使 途	4
第2 売 出 要 項	5
1. 売 出 株 式	5
2. 売 出 し の 条 件	6
第3 事 業 の 概 況 等 に 関 す る 特 別 記 載 事 項	7
第二部 企 業 情 報	18
第1 企 業 の 概 況	18
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	18
2. 沿 革	20
3. 事 業 の 内 容	21
4. 関 係 会 社 の 状 況	23
5. 従 業 員 の 状 況	23
第2 事 業 の 状 況	24
1. 業 績 等 の 概 要	24
2. 生 産 、 仕 入 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況	26
3. 対 処 す べ き 課 題	28
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	29
5. 研 究 開 発 活 動	29
第3 設 備 の 状 況	30
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	30
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	30
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	31
第4 提 出 会 社 の 状 況	32
1. 株 式 等 の 状 況	32
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	34
3. 配 当 政 策	35
4. 株 価 の 推 移	35
5. 役 員 の 状 況	36

第5 経理の状況	39
監査報告書	40
1. 連結財務諸表等	42
監査報告書	65
2. 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第四部 株式公開情報	88
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	88
第2 第三者割当等の概況	91
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	91
2. 取得者の概況	92
3. 取得者の株式等の移動状況	92
第3 株主の状況	93

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

額面・無額面の別及び種類	発行数	摘要
無額面普通株式	1,000 (注) ^株	平成12年11月14日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成12年11月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成12年12月5日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成12年11月27日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会（以下、「協会」という。）の公正慣習規則第2号（以下、「規則」という。）第7条第1項第1号の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000	3,000,000,000	1,500,000,000	
計（総発行株式）	1,000	3,000,000,000	1,500,000,000	

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

額面・無額面の別	発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数 単 位	申 込 期 間	申込証拠金	払込期日
無額面株式	未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	未 定 (注)3.	未 定 (注)3.	株 1	自 平成12年12月 7日(木) 至 平成12年12月11日(月)	未 定 (注)2.	平成12年 12月13日(水)
摘 要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成12年12月14日(木)であります。株券は財団法人証券保管振替機構（以下「機構」という。）の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録（売買開始）予定日（平成12年12月14日(木)）以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成12年11月29日から平成12年12月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>							

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成12年11月27日に、仮条件を提示する予定であります。当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成12年12月5日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要申告の受け付けに当たって、引受人は、当社株式が市場において適性な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成12年11月27日開催予定の取締役会において、平成12年11月28日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成12年11月28日に公告する予定の発行価額及び平成12年12月5日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成12年7月1日といたします。

申 込 取 扱 場 所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払 込 取 扱 場 所

店 名	所 在 地
株式会社あさひ銀行新橋支店	東京都港区新橋一丁目16番4号
株式会社三和銀行原宿支店	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目38番12号
株式会社第一勧業銀行新宿南口支店	東京都新宿区西新宿二丁目3番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 株 式 の 引 受 け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	株 未 定	1. 買取引受けによりま す。 2. 引受人は新株式払込金 として、平成12年12月 13日までに払込取扱場 所へ引受価額と同額を 払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われ ません。ただし、発行 価格と引受価額との差 額の総額は引受人の手 取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
イー・トレード証券株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目12番3号		
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号400		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区神田錦町3番13号		
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号		
計		1,000	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成12年11月27日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日（平成12年12月5日）に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は上記引受株式の内26株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
3,000,000,000 ^円	24,650,000 ^円	2,975,350,000 ^円

- (注) 1. 払込金額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額2,975,350千円については、設備投資に500,000千円、子会社、関連会社等への出資に1,300,000千円、借入金の返済に500,000千円、残額については、今後の事業拡大に伴う運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

- (注) 設備投資の内容については「第二部 企業情報 第3設備の状況 3.設備の新設、除却等の計画」に記載の通りであります。

第2 売 出 要 項

1. 売 出 株 式

平成12年12月5日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及び種類	売 出 数		売出価額の総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘 要
	入 札 方 式	入札による 売出し 株	円		
		入札によ らない 売出し			
記名式無額面普通株式	ブックビル ディング方式	300	900,000,000	東京都世田谷区下馬三丁目6番6号 林 郁 100株 東京都世田谷区羽根木一丁目21番23号 羽根木の森10号 伊藤 穰一 200株	1. 登録前の公募増資 等を行うに際して の手続き等は、「規 則」及び「規則」 に関する細則によ り規定されてあり ます。 2. 公募新株式の発行 を中止した場合は 、株式の売出し も中止いたしま す。
計（総売出株式）		300	900,000,000		

- (注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し
該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し
該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込株数単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自平成12年 12月7日(木) 至平成12年 12月11日(月)	株 1	未定 (注)1.	元引受契約を締結する証券会社の本支店及び営業所	東京都中央区八丁堀 二丁目14番1号 いちよし証券株式会社	未定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成12年12月14日(木)であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成12年12月14日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一といたします。引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成12年12月5日)において決定いたします。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

第3 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

・当社の事業内容について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュースを行うコンテキストカンパニー（1）を標榜し、「企業と人、そして情報を有機的に繋ぐ業務を行うこと」をコンセプトとして、インターネットやEコマースビジネスの事業戦略策定、ビジネスモデルの構築のほか、ITシステム的设计・構築・運用、マーケティング、リサーチ等の業務をone stop（1箇所ですべてを完結すること）で、総合的且つ複合的に展開しております。

さらに他企業のインターネットビジネスサポートに留まらず、当社ではBtoCのEコマースサイト（2）である「WebNation」の運営をしております。

- 「コンテキスト」とは、単独に存在するCONTENT「文」とCONTENT「文」を繋いだ文脈という意味であります。当社グループは溢れる情報のなかで、価値ある情報を、必要に応じて適切なかたちに加工して適切な需要家に迅速に繋いでいくという意味から「コンテキストカンパニー」をコンセプトとしております。
- 「BtoCのEコマースサイト」の「BtoC」とはBusiness to Consumer のことであり、企業から直接消費者に届く流通システムを呼んでおります。
「Eコマースサイト」は主に商品販売を目的としたインターネットのウェブサイト（ページ画面）を意味しております。BtoCのEコマースサイトは企業から消費者へ向けた商品提供のウェブサイトのことであります。

関連業務別の販売実績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区 分			期 別	
			当連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日	
			金額	前年同期比
ソリューション 関連業務	ソリューション収入	ITソリューション	1,576,134	305.6
		マーケティング ソリューション	542,695	136.7
小 計			2,118,830	232.1
プラットフォーム 関連業務	プラットフォーム サービス収入	プラットフォーム サービス	28,651	
	商品売上高	商品（CD、DVD、LD等）	50,407	
小 計			79,059	
合 計			2,197,889	240.9

- 金額には、消費税等は含まれておりません。
- プラットフォーム関連業務は当連結会計年度より発生しておりますので前連結会計年度との比較は記載しておりません。
- 「ソリューション」は、利用者のニーズに対応する方法として用いております。
- 「プラットフォーム」は、インターネット利用の基盤として用いております。

具体的な事業内容は、以下のとおりであります。

(ソリューション関連業務)

ソリューション関連業務の収入を管理上、以下の2種類に分けております。

ITソリューション

受託開発業務を中心とした業務であり、企業及び団体等のインターネット関連のシステムあるいはEコマースシステムを受託し開発する、あるいはソフトウェアを販売する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である(株)ディーエス・インタラクティブ、その他の関係会社である(株)東洋情報システム等との提携にて業務を行っております。

マーケティングソリューション

マーケティングソリューションは企業及び団体等のインターネット広告の代理店ビジネスが主なものであります。バナー（ウェブサイト上の広告画像）の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、独自のリサーチ機能を有する連結子会社(株)イーコマース総合研究所と提携し、業務を展開しております。

また、マーケティングソリューションにはコンサルティングも含まれており、企業及び団体等のEコマースのビジネス展開あるいはインターネット関連のビジネス展開のコンサルティングを行っております。当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーション（事業の立ち上げ）まで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチが伴うケースにおいては、連結子会社である(株)イーコマース総合研究所と提携して業務を展開しております。

(プラットフォーム関連業務)

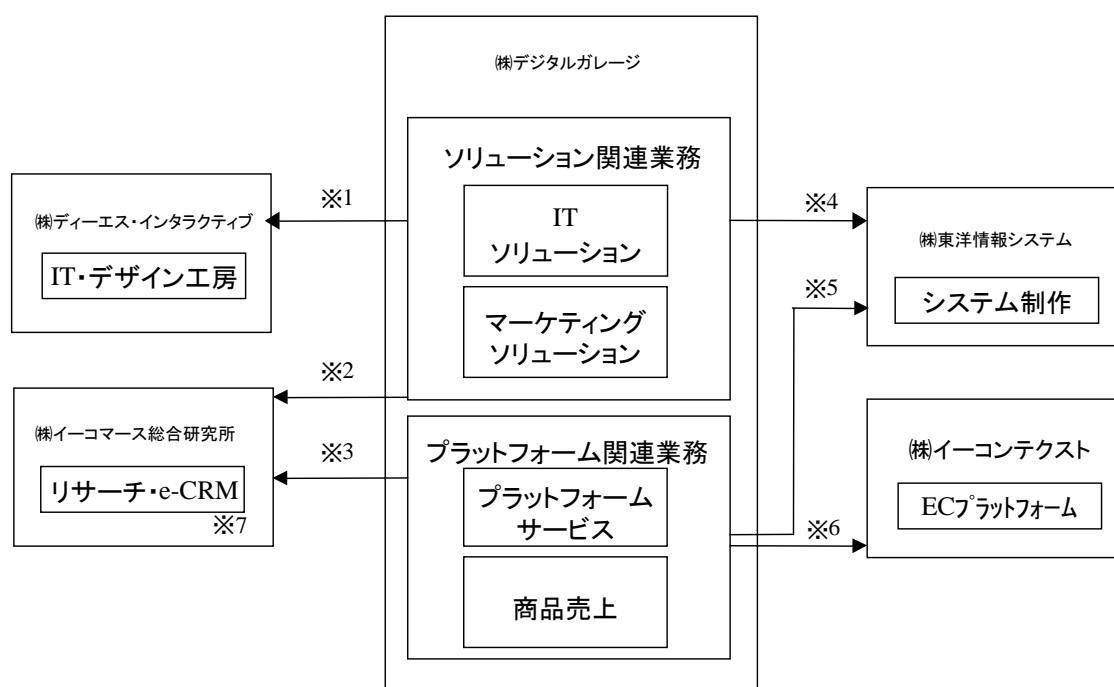
プラットフォームサービス

プラットフォームサービスに関しましては、当社運営の「WebNation」のコンテンツを他のサイトで使用するときのコンテンツ提供料、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入などがあります。

商品（売上）

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上です。この売上には共同ブランド契約等により「WebNation」を経由して商品供給をしている他社のサイトでの売上も含まれております。商品の物流、決済業務の一部は関係会社(株)イーコンテキストに委託しております。また、当サイトの調査・分析については連結子会社である(株)イーコマース総合研究所に委託しております。

当社グループの業務の系統図は、次のとおりであります。



- 1 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。

- 3 プラットフォーム関連業務等における調査の委託です。
- 4 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるシステム構築等の外注です。
- 5 プラットフォーム関連業務におけるシステム設計の委託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の委託です。
- 7 e-CRM（エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント）はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。

・経営成績の変動について

（1）当社の事業及び当業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成7年8月にインターネットを媒体とした広告、企画制作、技術開発等を主たる事業目的として設立しました。平成8年10月よりインターネット検索エンジンであるインフォシーク事業（1）を始めましたが、平成11年6月25日に同事業部を営業譲渡しました。また、平成11年6月期末には㈱ディーエス・インタラクティブ及び㈱イーコマース総合研究所の株式の60%を取得し、子会社と致しました。このような状況から期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られず、当社が今後、継続的に収益を計上し得るか等を予測する判断材料として過年度の経営成績を用いるには不十分な面があると考えられます。

さらにわが国におけるインターネットそのものの歴史が浅いため、当社グループの経営計画や戦略等の策定において不確実な要素も多く、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投融資などが発生する可能性もあります。こうした点に鑑み、投資家に対しては平成13年6月期第1四半期より四半期情報開示を行ってまいります。

- 1 インフォシークは自動化されたインターネット上の検索システムです。

（2）インフォシーク事業の営業譲渡について

当社は平成8年10月に米国インフォシーク社との間で日本でのサービス提供に関する独占契約を締結し、インフォシーク日本語サービスの提供を開始し、平成9年2月よりインフォシーク上の広告スペースの有料販売を開始致しました。

その後平成10年から平成11年にかけて国内のインターネット市場ではポータル（1）競争が激化する状況下で、当社は米国インフォシーク社と、支払ロイヤリティ（特許権等の使用料）を含めた今後の当社インフォシーク事業の経営形態について模索した結果、当事業の一元管理を希望する米国インフォシーク社へ同事業部を売却するに至りました。平成11年5月11日開催の臨時株主総会にて承認を得、平成11年6月25日に米国インフォシーク社と「営業譲渡契約」を締結し、同社は、国内においては㈱インフォシークとして検索事業を継続することとなりました。このため、当社平成11年6月期は事業譲渡益（特別利益）668百万円を計上しております。

また、同事業部の営業譲渡に伴い、同事業部を担当していた代表取締役伊藤穰一氏及び代表取締役中村隆夫氏がそれぞれ㈱インフォシークへ移籍致しました。このため、当社設立以来代表取締役であった伊藤穰一氏が平成11年6月24日に代表を辞任し、平成11年10月31日に取締役も辞任しております。また同様に代表取締役であった中村隆夫氏（平成9年5月代表取締役就任）も平成11年6月24日に代表取締役を辞任しております。この他、当社においてインフォシーク事業を担当していた取締役3名及び従業員24名が当社を退職し、㈱インフォシークへ移籍しております。

なお、伊藤穰一氏は当社取締役を辞任しておりますが、平成12年9月末現在で当社株式735株（発行済株式総数の7.08%（小数点以下第3位を四捨五入しております））を所有している大株主であります。

- 1 ポータルとは玄関を意味し、インターネットにおいては、ユーザーがインターネットでブラウザ（閲覧用ソフト）を立ち上げたときに最初に表示される入り口となるウェブサイトを指しております。
最近3期間のインフォシーク事業による当社の売上は以下のとおりです。

（単位：千円）

区 分	期 別	第3期	第4期	第5期
		平成10年6月期	平成11年6月期	平成12年6月期
売 上 高		1,116,783	912,517	2,147,270
うちインフォシーク収入		277,095	353,515	
売上高に占めるインフォシーク収入の割合		24.8%	38.7%	

- 1 金額は当社単体の数値であり、消費税等は含まれておりません。

・過去の業績の変動について

(1) 事業年度間の変動について

当社グループの最近5事業年度の業績は以下のとおりであります。

当社は第1期（平成8年6月期）から第4期（平成11年6月期）まで経常損失を計上しております。これは販売費及び一般管理費の対売上高比が高くなっていたためであります。また、第4期ではインフォシーク事業の譲渡益668百万円を特別利益として計上したため連結・単体とも当期純損益は黒字となっております。

第5期（平成12年6月期）では、当社グループの受託する案件の規模が急速に拡大し、コンサルティングからシステムの受託、システムのプロモーション（販売あるいは活用の促進等）等を統合的・複合的に行う形態が多くなったため、中期的な販売依存の継続を企図したものではありませんが、結果的に特定の販売先への売上比率が高くなっております（連結売上高に占める割合は㈱ロソンが38.4%、いちよし証券㈱が20.6%となっております。なお、いちよし証券㈱との取引につきましては、後述「その他（1）主幹事証券会社であるいちよし証券㈱との取引及び株式取得について」をご参照下さい。）

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決 算 年 月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)				912,517	2,197,889
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)				387,547	85,522
当 期 純 利 益 (千円)				23,641	36,493
純 資 産 額 (千円)				519,981	817,485
総 資 産 額 (千円)				1,046,420	1,939,398
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					76,970
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					136,875
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					486,317
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	213,554	302,845	1,116,783	912,517	2,147,270
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)	57,482	316,269	92,378	371,535	64,493
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)	57,724	317,721	93,745	39,652	30,796
資 本 金 (千円)	130,000	431,900	431,900	656,900	731,755
発 行 済 株 式 総 数 (株)	2,600	7,765	7,765	9,265	10,380
純 資 産 額 (千円)	72,275	141,099	47,354	537,007	819,867
総 資 産 額 (千円)	117,976	1,037,078	691,588	996,369	1,910,203

- 1 当社は平成7年8月17日に設立されており、第1期は平成7年8月17日より平成8年6月30日までとなっております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第4期より連結財務諸表を作成しております。
- 4 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに第5期（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人の監査を受けております。
- 5 ㈱ディーエス・インタラクティブ（旧㈱クリエイティブガレージ）及び㈱イーコマース総合研究所は平成11年6月30日に株式を取得した結果連結子会社となりましたが、取得日が前連結会計年度末日であるため、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。
- 6 平成9年5月1日をもって、㈱フロムガレージ、㈱スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併しております。

(2) 上半期及び下半期間の変動について

当社のソリューション関連業務のITソリューションによる収入は受注後、相手先の検収により売上が計上されるため、検収時期により同一年度内においても経営成績に偏りが生じる場合があります。平成11年6月期及び平成12年6月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

期 別 項 目	平成11年6月期				平成12年6月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	412	45.2	499	54.8	359	16.7	1,787	83.3
うちITソリューション	247	48.0	267	52.0	195	12.8	1,332	87.2
営業損益	87	23.6	282	76.4	231	237.5	329	337.5
経常損益	83	22.5	288	77.5	279	433.8	344	533.8

- 1 金額は当社単体の数値であり、消費税等は含まれておりません。
- 2 比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。
- 3 平成11年6月期下半期には「WebNation」の開発等に係る業務委託費、研究開発費が増加したため販売費及び一般管理費が増加しております。

・事業の特性及びその体制について

(1) インターネット技術の特性について

システム障害について

当社グループの事業は、コンピュータシステム等を結ぶ通信ネットワークに依存している部分が多く、通信ネットワークの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカー（コンピューター侵入者）等の犯罪行為、役職員の過誤等により、当社のシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社及び当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて利用者のニーズが急速に変化することが考えられます。当社としては、それらの新技術に対する情報収集や研究開発に不断的努力をしておりますが、今後当社の提供するサービスが新たな技術革新により競争力の低下を招く可能性があり、かかる場合には当社及び当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(2) インターネット広告業務について

当社は、平成8年10月に米国インフォシーク社との間で日本でのサービス提供に関する独占契約を締結し、インフォシーク日本語サービスの提供を開始し、平成9年2月からはインフォシーク上の広告スペースの有料販売を開始致しましたが、平成11年6月25日に同事業部を米国インフォシーク社に営業譲渡しております（「(2) インフォシーク事業の営業譲渡について」参照）。

その後当社では、同事業の営業譲渡後、インターネット上の広告宣伝に係る広告代理店ビジネスの強化を図っております。最近2年間のインターネット広告代理店収入は以下のとおり推移しております。

(単位：千円)

区 分	期 別	第4期	第5期
		平成11年6月期	平成12年6月期
売 上 高		912,517	2,147,270
ソリューション収入・マーケティングソリューション		396,855	539,457
うち広告代理店収入		43,339	248,395

- 1 金額は当社単体の数値であり、消費税等は含まれておりません。

広告媒体の審査体制について

当社は、成人向け広告、マルチ商法に相当する広告、著作権等の保護に違反する（又は恐れのある）広告、不当景品類及び不当表示防止法に違反する（または恐れのある）広告、その他公序良俗に反する（または恐れのある）広告等、当社が不適当と認めた広告及び広告主については、取り扱いを行っておりません。

しかし、当社の審査には限界があり、将来万一、不適正な広告が掲載された場合には、広告主、媒体社からの当社及び当社グループの信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

媒体の確保について

インターネット広告の代理店業務では、広告主にとって魅力のある媒体、広告効果の高い媒体の確保が必要となります。当社では、今後も有力な媒体の確保に努めてまいりますが、広告主のニーズに適した媒体を確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) Eコマースサイト「WebNation」の運営について

当社では平成11年10月よりB to CのEコマースサイトである「WebNation」を運営し、CD、DVD、LD等の販売を致しております。平成12年6月期は同業務の開始事業年度であり、「WebNation」による収入は商品売上50百万円、同サイト上の有料広告収入等のプラットフォームサービス収入28百万を計上しておりますが、売上高に占める割合は連結売上高に対して3.6%（単体では3.7%）にとどまっております。

電子商取引特許の出願について

当社は、Eコマースサイト「WebNation」を、当社と㈱東洋情報システムとが共同で開発した電子商取引装置をもとに運営致しております。当電子商取引装置は、提出日現在で特許として出願中（平成11年10月出願）であります。当社では当該特許を取得できるものと確信致しておりますが、必ず取得できる保証はなく、かかる場合には、「WebNation」の運営について重大な影響を受ける可能性があります。

個人のプライバシー情報の管理について

当社の運営するEコマースサイト「WebNation」においては顧客の商品購入時には、個人情報蓄積される仕組みとなっております。当社では、これらの情報を守秘する義務があると考え、厳重に漏洩防止に努めております。しかし、これらの情報が、管理の瑕疵等により万一外部に漏洩した場合、当社の信用が低下し、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

「WebNation」の有料広告業務について

当社が自ら運営するEコマースサイト「WebNation」では同サイト上で有料広告収入を得ており、インターネット広告の代理店業務と同様に広告主、広告内容について当社として審査を行っております（前述「(2) インターネット広告業務について 広告媒体の審査体制について」参照）。しかし当社の審査には限界があり、将来不適正な広告が掲載される可能性が皆無とは言えず、掲載された場合には、広告主、媒体社からの当社の信用が低下し、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 人材の流動化及び人材の確保

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

また当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社の役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(5) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社すべての部門の

業務推進の原動力となっており、今後も当社の業務を展開してゆく上で、林郁に負うところは大きいものと思われま

す。また、取締役副社長である齋藤茂樹はインターネットビジネスの経験とノウハウのほか、そのマネジメント能力により当社の業務推進を内外共に幅広く行っております。

このため当社では両氏に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では両氏が離職するような事態となった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 新たな業務展開について

当社では当会計年度中にプラットフォーム関連業務の一環として、インターネット上のオークションに係る個人認証、物流及び決済のサービスであるサイバーオークション（仮称）サービスを開始する予定です。サービスの将来性、採算性及びリスク要素等については繰り返し慎重に検討を行ってまいりましたが、実際のサービスの開始以降、当初の予定どおりの収益が確保できる保証はされておられません。また、サービスに係る初期の設備投資は100百万円程度を予定しており、この投資の回収ができない可能性があります。

当社グループでは今後も同様に新たなサービス等を開始する場合には、充分にその事業性、将来性、リスク要素等について検討を重ねる方針であります。当該サービス等に係る利益計画が達成できるかどうかの保証はなく、想定していない損失が発生する可能性があります。

・ 業界動向について

(1) インターネットの普及について

当社グループの事業は直接インターネットと強い関係を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本的条件であると考えられます。この点、日本国内においてインターネット人口は確実に増加してきており、平成11年末におけるインターネット利用者は2,706万人（対前年比59.7%増）となり、急速に各家庭へと普及致しております（通信白書 平成12年版 郵政省）。また、インターネット普及率では世界第13位（同書）であり、今後もさらに普及、増加することが予想されます。

しかしながら、インターネットの歴史がまだ浅く、インターネットの普及に関しての将来の予想は不透明な部分があります。上述の環境に更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入などの要因によって、今後、インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社及び当社グループの事業は悪影響を受けるものと考えられます。

(2) インターネット広告業界の推移について

平成11年度の日本の国内総広告費は、(株)電通の調べによると、5兆6,996億円であり、前年比98.8%と前年度に引き続き減少しております。しかし、日本国内におけるインターネット広告費は241億円と、全体に占める割合は少ないながらも、前年比211.4%と前年度（114億円）の2倍以上の伸びを示しております。さらに平成12年度は369億円に達するとの見通しであります。

このように、インターネット広告市場は拡大を続けており、今後もさらに拡大するものと見込まれておりますが、見込みどおり推移する保証はなく、また、市場が拡大しても、当社のインターネット広告の代理店業務にかかる収入及び自社サイトの有料広告収入がそれに伴って増加しない場合もあります。

(3) エレクトロニック・コマース（Eコマース）の普及について

わが国におけるエレクトロニック・コマース（Eコマース）市場もインターネットの普及に伴い、確実な成長を見せております。

しかしながら、インターネットの普及が予測どおりに進展しないことやEコマースをめぐる法的な規制、さらには個人消費の減退やEコマース自体が消費者に受け入れられないことなどにより、Eコマースの順調な普及が見られない可能性があります。また、Eコマースそのものの歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することは困難を伴います。当社の事業はEコマースと密接な関係にあり、Eコマースの普及が進まない場合には悪影響を受けるものと考えられます。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用する

ものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社及び当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、現在出願中であります。

本書提出日現在において、当社グループは独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社及び当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社及び当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理店業務、コンサルティング等のソリューション関連業務、及びEコマースサイトの運営等のプラットフォーム関連業務を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参加者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(7) 訴訟の可能性について

当社及び当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述（「(5) 知的財産権について」参照）のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・ 関連事業への重要な投資・支出について

当社は、事業内容強化のため、インターネットを媒体としたグラフィックデザインほか広告デザイン等の制作編集業務を行っている㈱ディーエス・インタラクティブ、及びEコマースに関わる調査・研究等コンサルティング業務全般を行っている㈱イーコマース総合研究所を、それぞれ60%所有の連結子会社としております。

また、平成8年12月に前述のインフォシークに掲載する広告の営業を担当するデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱を、㈱博報堂その他数社と設立しており（当社の出資金額19,200千円、持株比率10.67%）インフォシーク事業部の営業譲渡後も同社株式を保有しております。この他に当社では業務の強化を図るため、以下のような投資・支出を行っております。

(1) 子会社による関連業務の営業譲受け

当社の連結子会社である㈱ディーエス・インタラクティブは平成12年5月20日にサイトロン・アンド・アート㈱からインタラクティブ・アーキテクチャー事業部の営業を譲り受けております。当該営業譲受けにより営業権92百万円を含む100百万円を支出しております。

この営業譲受けは、㈱ディーエス・インタラクティブが有するインターネットを媒体とした広告デザイン機能に、サ

イトロン・アンド・アート(株)のインタラクティブ・アーキテクチャー事業部が有するインターネットを利用したシステムの制作機能を融合し、当社グループのデザインを含めたデジタル工房的な役割機能の確立を目的として行われたものであります。しかし、今後の事業展開あるいは営業権の償却負担等により、同社が利益を計上できる保証はありません。

(2) (株)イーコンテキストへの投資

当社は平成12年5月に(株)ローソン、三菱商事(株)、(株)東洋情報システムとEコマースの物流・決済等のプラットフォームとして(株)イーコンテキストを設立しております。当社は34%、136百万円の出資を致しております。しかし、同社は設立後間もないため事業基盤が確立されておらず、同社への投資が回収できない可能性及び当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) (株)イーシーファクトリー・ドット・コムへの投資

当社は平成12年1月に(株)東洋情報システム、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク・コマース(株)等とアプリケーション・サービス・プロバイダー(インターネット経由で特定の業務ソフト等を期間単位で貸し出す業者)として(株)イーシーファクトリー・ドット・コムを設立致しております。当社は5%、20百万円の出資をしております。しかし、同社は設立後間もないため事業基盤が確立されておらず、同社への投資が回収できない可能性があります。

(4) (株)ギフトポートへの投資

当社は平成12年10月にシャディ(株)とEコマース・ギフト事業の会社として(株)ギフトポートを設立致しております。当社は49%、196百万円の出資をしております。しかし、同社は設立後間もないため事業基盤が確立されておらず、同社への投資が回収できない可能性があります。

・ 関連当事者との取引について

(1) (株)東洋情報システムとの取引

当社の関係会社である(株)東洋情報システム(当社の株式を20.81%直接所有)との間に平成12年6月期において以下の取引があります。

同社とは平成10年7月1日に、市場調査及び情報システムを含む計画等の企画支援業務、コンテンツの企画・立案・管理業務、ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務についての業務委託基本契約を締結(契約期間は平成10年7月1日より1年間でその後は1年単位の自動更新)致しております。また、当社は同社と共同開発した電子商取引装置について共同で特許出願をしております。また、同社は平成11年3月の当社第三者割当増資にて1,500株を引受け、それ以前の株式移動による所有660株とあわせて2,160株の所有となりました。これは提出日現在で当社の発行済株式総数の20.81%にあたります。また、発行済みの成功報酬型ワラント(新株引受権)が全て行使された場合には当該所有割合は直接所有16.48%(小数点以下第3位を四捨五入しております。)となります。

人的な面では、同社の取締役が当社非常勤取締役に就任しているほか、同社経理部長が当社非常勤監査役に就任し、技術者1名が当社に出向しております。

また、平成12年6月期において、同社へのシステム構築の委託等の外注費用は連結売上原価の39.1%を占めており、今後何らかの理由により同社との関係が変化した場合、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他関係会社	(株)東洋情報システム	大阪府吹田市	20,730,019	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 20.8%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	システム構築の委託等	463,687	買掛金	218,318
								固定資産の取得	20,335	未払金	75,295
								ソフトウェア等の購入	92,830		
								システム保守等の委託	39,807		
								コンサルティング・調査・広告等の受託	58,549	売掛金	58,504

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様であります。

(2) 代表取締役林郁との取引について

当社の代表取締役林郁との間に平成12年6月期において以下の取引があります。

(単位：千円)

属性	氏名	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職	議決権等の所有 (被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	林 郁		当社 代表取締役	(被所有) 直接 30.7%			借入金の債務の被保証	392,663		
							営業取引債務の被保証 (商品仕入)	7,318		
							営業取引債務の被保証 (リース)	13,631		

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 借入金債務の被保証は、当社の借入金に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供及び保証料を支払っておりません。
- 3 営業取引債務の被保証(商品仕入)は、当社の商品仕入に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供及び保証料を支払っておりません。
- 4 営業取引債務の被保証(リース)は、当社のリース取引に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供及び保証料を支払っておりません。

・その他

(1) 主幹事証券会社であるいちよし証券㈱との取引及び株式取得について

今回当社が計画している公募増資及び売出しの主幹事証券会社はいちよし証券㈱であります。

いちよし証券㈱は、総合デジタル化戦略の一環として平成12年1月19日に当社とインターネット関連業務包括契約書を締結しており、同包括契約に基づき個別業務ごとに個別契約を交わし、当社と同社は平成12年6月期中に453,126千円(平成12年6月期末売掛金残高40,357千円)の営業取引を行っております。これは平成12年6月期当社の連結売上高の20.6%を占めております。なお、取引条件は一般取引と同様に決定されております。

また、同社は、投資業務の一環として当社株式150株を平成11年8月18日に当社より株式移動により取得しております。今回の売出しにあたって、同社が現在保有している150株はその対象となりません。ただし、同社はその業務上、当社株式について別途、自己勘定での売買取引又は顧客に対する投資勧誘を行う場合もあります。

(2) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。しかしながら、当社は累積損失を計上し、設立以来配当を実施しておりません。

当面は、経営基盤の一層の強化と激伸期を迎えるインターネット市場を視野に入れ、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいります。経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 成功報酬型ワラントについて

成功報酬型ワラントを利用したインセンティブ・プランを導入するため、平成9年5月19日開催の取締役会決議及び平成9年6月10日開催の株主総会の特別決議に基づき、平成9年6月25日に第2回無担保新株引受権付社債を発行致しました。当該社債より分離された新株引受権は、平成9年6月25日付けで当社が全て買い戻し、当社取締役の一部及び監査役に対して役員報酬の一部として支給し、また当社従業員に対し譲渡致しました。なお、当社従業員に対して代金相当額を当社より賞与として支給しております。当該成功報酬型ワラントの概要は以下に記載のとおりです。なお、取得者の退職による権利喪失のため次に記載の行使により発行する株数は、発行時に比べ減少しております。

第2回無担保新株引受権付社債

- ・社債の発行総額 : 300,000,000円
 - ・行使により発行する株式 : 無額面普通株式 (1)
 - ・行使による株式の発行価額 : 134,269円90銭
 - ・発行価額中資本組入れしない額 : 67,134円90銭
 - ・行使による株式の発行価額の総額 : 123,000,000円
 - ・取得可能株式総数 : 916.03株
 - ・権利行使請求期間 : 平成9年7月1日より平成16年6月24日まで
 - ・取得者 : 当社取締役の一部及び監査役と当社従業員の一部
- 1 平成12年8月25日をもって、50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

上記、行使による株式の発行価額は、調整前行使価額を下回る価額をもって第3回無担保新株引受権付社債を発行したため、発行当初の150,000円から上記価額に調整されております。またこれにより、取得可能株式総数につきましても、上記のとおり調整されております。

また、平成11年11月17日開催の取締役会決議及び平成11年12月8日開催の株主総会の特別決議に基づき、平成12年1月11日に第3回無担保新株引受権付社債を発行致しました。当該社債より分離された新株引受権は、平成12年1月11日付けで当社が全て買い戻し、当社取締役の一部及び監査役の一部に対し役員報酬の一部として支給し、また当社従業員及び採用予定者に対し譲渡致しました。なお、当社従業員等に対して代金相当額を当社より賞与として支給しております。当該成功報酬型ワラントの概要は以下に記載のとおりです。

第3回無担保新株引受権付社債

- ・社債の発行総額 : 99,571,500円
- ・行使により発行する株式 : 無額面普通株式
- ・行使による株式の発行価額 : 54,500円
- ・発行価額中資本組入れしない額 : 4,500円
- ・行使による株式の発行価額の総額 : 98,318,000円
- ・取得可能株式総数 : 1,804株
- ・権利行使請求期間 : 平成12年1月17日から平成15年1月10日まで
- ・取得者 : 当社常勤取締役の一部ならびに監査役の一部と当社従業員の一部及び採用予定者

- 1 平成12年8月25日をもって、50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 2 第3回無担保新株引受権付社債のワラントの行使期間につきましては、当社と当該ワラントの支給対象者との間で締結した「覚書」に基づき、権利行使可能期間を「日本証券業協会に登録される日から平成15年1月10日（両日を含む）まで限ることとする」とし、また、役員の行使につきましては「登録日より1年間の行使株数は100株を上限とする」としてあります。

これらの成功報酬型ワラントが行使されれば、当社の株式の価値は希薄化します。また、当社株式公開後の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成8年6月	第2期 平成9年6月	第3期 平成10年6月	第4期 平成11年6月	第5期 平成12年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)				912,517	2,197,889
経常利益又は 経常損失() (千円)				387,547	85,522
当期純利益(千円)				23,641	36,493
純資産額(千円)				519,981	817,485
総資産額(千円)				1,046,420	1,939,398
1株当たり純資産額(円)				56,123.23	78,755.80
1株当たり当期純利益(円)				2,895.93	3,925.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)				49.7	42.2
自己資本利益率(%)				8.3	5.4
株価収益率(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					76,970
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					136,875
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					486,317
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					443,362
従業員数(名)				35	70
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	213,554	302,845	1,116,783	912,517	2,147,270
経常利益又は 経常損失() (千円)	57,482	316,269	92,378	371,535	64,493
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	57,724	317,721	93,745	39,652	30,796
資本金(千円)	130,000	431,900	431,900	656,900	731,755
発行済株式総数(株)	2,600	7,765	7,765	9,265	10,380
純資産額(千円)	72,275	141,099	47,354	537,007	819,867
総資産額(千円)	117,976	1,037,078	691,588	996,369	1,910,203
1株当たり純資産額(円)	27,798.26	18,171.19	6,098.43	57,960.85	78,985.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	36,122.97	96,984.59	12,072.76	4,857.05	3,313.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	61.3	13.6	6.8	53.9	42.9
自己資本利益率(%)	49.7	297.8	99.5	13.6	4.45
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
従業員数(名)	6	25	27	28	54

- 1 当社は平成7年8月17日に設立されており、第1期は平成7年8月17日より平成8年6月30日までとなっております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 3 第4期より連結財務諸表を作成しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第2期から第5期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため記載しておりません。
- 6 第5期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 7 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに第5期（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人の監査を受けています。
- 8 (株)ディーエス・インタラクティブ（旧(株)クリエイティブガレージ）及び(株)イーコマース総合研究所は平成11年6月30日に株式を取得した結果連結子会社となりましたが、取得日が前連結会計年度末日であるため、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、連結経営指標の平成11年6月期の従業員数には(株)ディーエス・インタラクティブ6名、(株)イーコマース総合研究所1名を加えております。
- 9 平成9年5月1日をもって、(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併しております。

2. 沿 革

- 平成 7年 8月 インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
- 平成 7年 8月 「インターネット・ワールド・エキスポ96」技術事務局の運営担当。
- 平成 7年 8月 「Jr.サミット」技術協力。
- 平成 8年10月 米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
- 平成 8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイ、(株)読売広告社、(株)アイアンドエスと共同出資にて設立。
- 平成 9年 5月 (株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
- 平成 9年 5月 米国ソニックネット社と独占ライセンス契約締結、日本でのサイトをオープン。
- 平成 9年 7月 ウルトラシーク・サーバーをパッケージ商品化にて販売開始。
- 平成10年 7月 (株)東洋情報システムと業務委託基本契約締結。
- 平成11年 4月 (株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
- 平成11年 6月 インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
- 平成11年 6月 (株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成11年 6月 (株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成11年 8月 ライラック商事(株)と「WebNation」の仕入に係る契約を締結。
- 平成11年10月 プラットフォーム関連業務「WebNation」を開始。
- 平成11年11月 (株)ローソンとインターネット関連事業包括委託契約締結。
- 平成11年11月 「WebNation」共同ブランド契約によるOEM供給開始。
- 平成12年 1月 ECアプリケーションを中心としたASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービスの会社として、(株)イーシーファクトリー・ドットコムを、(株)東洋情報システム、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク・コマース(株)等と共同出資にて設立。
- 平成12年 3月 「オークションプラットフォーム」に係るビジネスモデル特許について、(株)ジェーシービーと共同出願。
- 平成12年 3月 連結子会社(株)クリエイティブガレージを、(株)ディーエス・インタラクティブに商号変更。
- 平成12年 5月 連結子会社(株)ディーエス・インタラクティブが、サイトロン・アンド・アート(株)のインタラクティブ・アーキテクチャー事業部の営業を譲受け。
- 平成12年 5月 Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテキストを、(株)ローソン、(株)東洋情報システム、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
- 平成12年10月 Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。

3. 事業の内容

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュースを行うコンテキストカンパニー（ 1 ）を標榜し、「企業と人、そして情報を有機的に繋ぐ業務を行うこと」をコンセプトとして、インターネットやEコマースビジネスの事業戦略策定、ビジネスモデルの構築のほか、ITシステム的设计・構築・運用、マーケティング、リサーチ等の業務をone stop（1箇所ですべてを完結すること）で、総合的且つ複合的に展開しております。

また、他の企業等のインターネットビジネスサポートに留まらず、当社ではBtoCのEコマースサイト（ 2 ）である「WebNation」の運営をしております。

- 1 「コンテキスト」とは、単独に存在するCONTENT「文」とCONTENT「文」を繋いだ文脈という意味であります。当社グループは溢れる情報のなかで、価値ある情報を、必要に応じて適切なかたちに加工して適切な需要家に迅速に繋いでいくという意味から「コンテキストカンパニー」をコンセプトとしております。
- 2 「BtoCのEコマースサイト」の「BtoC」とはBusiness to Consumer のことであり、企業から直接消費者に届く流通システムを呼んでおります。「Eコマースサイト」は主に商品販売を目的としたインターネットのウェブサイト（ページ画面）を意味しております。BtoCのEコマースサイトは企業から消費者へ向けた商品提供のウェブサイトのことであります。

主な業務、収入、種類の内容は以下のとおりになります。

業 務	収 入	種 類
ソリューション関連業務	ソリューション収入	ITソリューション
		マーケティングソリューション
プラットフォーム関連業務	プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス
	商品売上高	商品（CD、DVD、LD等）

- 1 「ソリューション」は、利用者のニーズに対応する方法として用いております。
- 2 「プラットフォーム」は、インターネット利用の基盤として用いております。

具体的な事業内容は、以下のとおりであります。

（ソリューション関連業務）

ソリューション関連業務の収入を管理上以下の2種類に分けております。

ITソリューション

受託開発業務を中心とした業務であり、企業及び団体等のインターネット関連のシステムあるいはEコマースシステムを受託し開発する、あるいはソフトウェアを販売する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱ディーエス・インタラクティブ、その他の関係会社である㈱東洋情報システム等との提携にて業務を行っております。

マーケティングソリューション

マーケティングソリューションは企業及び団体等のインターネット広告の代理店ビジネスが主なものであります。バナー（ウェブサイト上の広告画像）の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、独自のリサーチ機能を有する連結子会社㈱イーコマース総合研究所と提携し、業務を展開しております。

また、マーケティングソリューションにはコンサルティングも含まれており、企業及び団体等のEコマースのビジネス展開あるいはインターネット関連のビジネス展開のコンサルティングを行っております。当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーション（事業の立ち上げ）まで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチを伴う案件においては、連結子会社である㈱イーコマース総合研究所と提携して業務を展開しております。

(プラットフォーム関連業務)

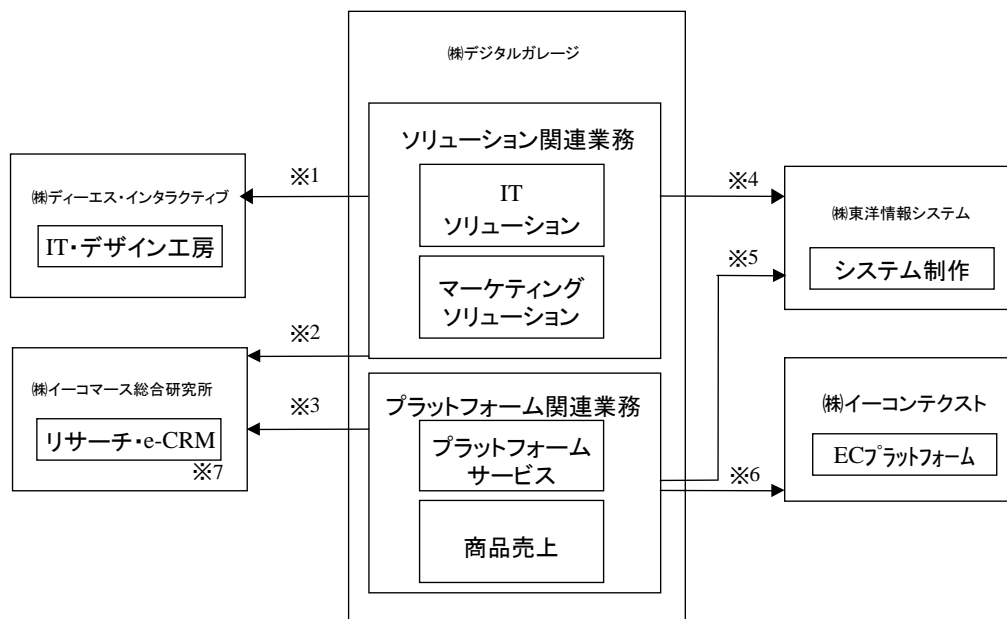
プラットフォームサービス

プラットフォームサービスに関しましては、当社運営の「WebNation」のコンテンツを他のサイトで使用するときのコンテンツ提供料、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入などがあります。

商品（売上）

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上です。この売上には共同ブランド契約等により「WebNation」を介して商品供給をしている他のサイトでの売上も含まれております。商品の物流、決済業務の一部は関係会社(株)イーコンテクストに委託しております。また、当サイトの調査・分析については連結子会社である(株)イーコマース総合研究所に委託しております。

当社グループの業務の系統図は、次のとおりであります。



- 1 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務等における調査の委託です。
- 4 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるシステム構築等の外注です。
- 5 プラットフォーム関連業務におけるシステム設計の委託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の委託です。
- 7 e-CRM（エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント）はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。

4. 関係会社の状況

(平成12年6月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社イーエス・インタラクティブ	東京都千代田区	160,000	ウェブシステム設計及び制作、クリエイティブデザイン制作	60		当社のIT受託案件に関わるサイト構築等の各種開発業務を外注している。役員の兼任2名。	1
(株)イーコマース総合研究所	東京都渋谷区	10,000	Eコマースに関わる調査、研究および独自の情報提供等コンサルティング業務全般	60		当社マーケティングソリューション業務及びプラットフォーム関連業務に関わる各種調査・分析業務を外注している。役員の兼任4名。	
(その他の関係会社) 株式会社東洋情報システム	大阪府吹田市	20,730,019	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等情報サービスの提供		20.81	当社のIT受託案件に関わるシステム構築等の各種開発業務を外注している。役員の兼任1名。	2

- 1 特定子会社に該当しております。
- 2 有価証券報告書提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしていないので、当企業グループ全体の記載は以下のとおりになります。

従業員数 76名 (平成12年9月30日現在)

- 1 従業員は正社員、契約社員および受入れ出向者の就業人員であり、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 2 最近1年間において21名増加しておりますが、これは業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55	31.5	1.35	5,827,127

- 1 従業員は正社員、契約社員の就業人員であり、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 2 最近1年間において9名増加しておりますが、これは業容拡大に伴うものであり、すべて中途採用によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の継続的な総合経済対策により金融システムの安定化という最大の懸案事項が大幅に前進し、各種の設備投資をはじめとする景気指標も明るさが見え、景気回復の兆しは見られたものの、企業のリストラクチャリングの一環としての人員削減、人件費の抑制等の影響で個人の最終消費が回復せず力強さにかけてのものとなっております。

インターネット関連の業界においては、インターネットが個人や企業の情報伝達としてだけでなく、対価を伴った商取引等に活用され始め、まさにわが国の景気回復の牽引役となり始めました。企業はサバイバルをかけてIT投資に取り組み、政府もIT投資を国策として捕らえ、積極的に推進するという官民一体の状況となりました。こうした状況からも看取できるように、当社グループの経営環境は比較的恵まれておりました。

このような環境の中、当社グループは平成11年6月期にインフォシーク事業部を米国のインフォシーク社に営業譲渡し、新たな体制の第一歩を踏み出しました。当連結会計年度においては、次のように取り組みました。以下、当社グループの業務区分別に記載致します。

(ソリューション関連業務)

[ITソリューション]

従来のシステム等の受託に関する業務のエリアを含む量的拡大と、技術的な質の向上

当社グループでは従来企業及び団体等のウェブサイトの構築を主な受託業務として行ってまいりましたが、当連結会計年度においてはウェブサイトにとどまらず、Eコマースのシステムの受注、あるいはEコマースに係る各種のプラットフォーム等の構築を受託し、全体に受託金額が拡大致しました。子会社である㈱ディーエス・インタラクティブが、IT・デザイン工房として機能し、関係会社である㈱東洋情報システムとの業務提携による技術面のサポート等、企業集団の総合力をフルに活かし、当連結会計年度売上高1,576百万円(前年同期比1,060百万円増)と順調に推移致しました。

[マーケティングソリューション]

インフォシーク事業に代わるマーケティングソリューション関連業務の確立

当連結会計年度においてはインフォシーク事業部の営業譲渡後の次のマーケティングソリューション関連業務を確立することが急務であり、その中心的業務としてウェブ広告に注力してまいりました。市場の拡大も手伝って、急速に業務を拡大してきております。また、従来の広告に加え、ウェブ広告における効果測定等、付加価値の高い調査を追加することにより、収益性の向上と同時に今後の競争激化に備える体制が確立しつつあります。なお、調査は子会社である㈱イーコマース総合研究所と連携して行っております。

マーケティングソリューション関連業務の中でこの他に主要業務として確立したものにコンサルティング業務があります。技術コンサルティング、市場コンサルティングのみにとどまらず、ビジネスの入り口から一貫したコンサルティングによって、その収益と同時に、ジョイントベンチャーによる新ビジネスの確立等を通じ、今後の当グループの基盤拡大を担うものへと急速に成長致しました。

当連結会計年度におけるマーケティングソリューションの売上高は、542百万円(前年同期比145百万円増)と、順調

に成長しております。

(プラットフォーム関連業務)

[プラットフォーム]

当社運営のプラットフォーム関連業務の開始

1.プラットフォームサービス

「WebNation」共同ブランド契約等に基づく他社のサイトでの販売等その業務を拡大しております。「WebNation」の広告やコンテンツ販売等で、プラットフォームサービスの収入は、28百万円となっております。また、「WebNation」のサイトへの来訪者調査等は子会社である㈱イーコマース総合研究所と連携して行っております。

2.商品売上

当社運営のEコマースサイトとして「WebNation」を平成11年10月に開始致しました。子会社である㈱ディーエス・インタラクティブ、関係会社である㈱東洋情報システムの機能が「WebNation」のサポートにあっております。当連結会計年度においては、商品売上高50百万円となっております。

以上の結果、当社グループの売上高は2,197百万円(前年同期比1,285百万円増)、売上総利益1,013百万円(同392百万円増)、経常利益85百万円(同473百万円増)、当期純利益36百万円(12百万円増)となりました。

なお、㈱クリエイティブガレージは平成12年3月に㈱ディーエス・インタラクティブに商号変更しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローはそれぞれ 76百万円、 136百万円でありましたが、業容の拡大に伴い借入金を増加させたこと及び当社の新株引受権付社債の新株引受権の権利行使並びに子会社㈱ディーエス・インタラクティブにおける増資等により財務活動によるキャッシュ・フローは486百万円となり、全体では前連結会計年度に比べ281百万円(174%)増加し、443百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、 76百万円でありました。これは85百万円の税金等調整前当期純利益を確保できましたが、人材の雇用等を含め、事業展開の体制が年度後半になって整備・確立されたことにより、売上債権が515百万円と大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、 136百万円でありました。これは、前連結会計年度におけるインフォシーク事業の譲渡に伴う未収入金を回収した一方で、ハードウェア、ソフトウェア等に対する投資支出153百万円、㈱イーコンテキストの設立に伴う出資136百万円、㈱イーシーファクトリー・ドットコム設立に伴う出資20百万円、及び連結子会社である㈱ディーエス・インタラクティブにおける営業譲受けによる支出100百万円等、積極的に投資活動を展開したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、486百万円でありました。これは、営業活動、投資活動を積極的に展開するにあたり、借入金を278百万円増加させたこと、当社の第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による収入149百万円、及び連結子会社である㈱ディーエス・インタラクティブにおける増資による少数株主からの払込による収入60百万円等によるものであります。

2. 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分		金 額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,565,992	296.0
合 計		1,565,992	296.0

1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区 分		金 額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒 体 費	168,810	651.6
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	35,543	
合 計		204,353	788.8

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品の仕入は当連結会計年度より発生しておりますので前連結会計年度との比較はありません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

区 分		金 額		受 注 残 高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション 収 入	ITソリューション	1,489,507	268.1		
	マーケティング ソリューション	636,798	146.1	133,000	341.9
プラットフォーム サービス収入	プラットフォーム サ ー ビ ス	28,651			
合 計		2,154,957	217.4	133,000	105.9

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 プラットフォームサービス収入は当連結会計年度より発生しておりますので前連結会計年度との比較はありません。

3 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分		金 額	前年同期比(%)
ソ リ ュ ー シ ョ ン 収 入	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,576,134	305.6
	マーケティングソリューション	542,695	136.7
小 計		2,118,830	232.1
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	28,651	
商 品 売 上 高	商品(CD、DVD、LD等)	50,407	
合 計		2,197,889	240.9

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 プラットフォームサービス収入及び商品売上高は当連結会計年度から発生しておりますので、前連結会計年度との比較はありません。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度 自平成10年7月 1日 至平成11年6月30日		当 連 結 会 計 年 度 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
(株) ロ ー ソ ン			845,278	38.4
い ち よ し 証 券 (株)			453,126	20.6
デジタル・アドバタイジング・ コ ン ソ ー シ ア ム (株)	343,015	37.6	351	0.0
インフォシーク社(米国)	114,159	12.5	6,561	0.3

- 1 いちよし証券(株)は、平成12年7月1日をもって一吉証券(株)から商号変更しております。

3. 対処すべき課題

市場の急速な変化への対応

わが国におけるインターネット人口は2,706万人（通信白書 平成12年版 郵政省）と急速に普及してきており、今後さらに急速な普及の予測がなされております。同書によりますとインターネット関連市場も急速に拡大しており、企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されます。したがって、より柔軟な組織と変化に耐え得る管理体制の構築が必要であり、当社グループでは統合的な業務からインキュベーションまでの多様化したビジネス領域とその急速な変化に対応する組織の確立が急務と考えております。

今後の事業展開

当社グループは日本のインターネットの黎明期よりインターネットを中心として業務を行ってまいりました。平成12年6月期はインターネットのEコマースを中心にサイトの構築、運用から物流・決済のプラットフォームまでパソコンのネットワークの展開をしてまいりました。すでに従来の携帯電話がマルチメディア端末となっており、モバイルツールからのネットワークアクセスの普及に、今後対応してゆくことも重要課題と考えております。また、ECビジネスの拠点として、コンビニエンスストアやガソリンスタンド、駅等が重要となることが予想され、これらに対応することも急務と考えており、業務提携等を含めた対応策を進めております。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、あるいはジョイントベンチャーの設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の確保は最大の課題であります。技術者のみならず、管理者、事業の推進者等優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめる上で不可欠であると考えております。人事評価体系の精度の向上、福利厚生制度の充実、インセンティブ制度の導入等を中心に人材の確保対策を進行中であります。

技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社グループはその業務の性質上、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。新たな事業を開始するにあたっては、TCM（トータル・コスト・マネジメント）の考え方に基づき事業展開をしておりますが、市場環境が激変する中、今後は特に技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析が必要になってくると考えております。従来のオペレーションあるいはマネジメントの分析に加え、技術的側面、法的側面の専門家の意見を極力取り入れ、事前の事業予測とリスク発生の可能性を把握できる体制の構築に着手しております。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ (当 社)	(株) 東 洋 情 報 シ ス テ ム	日 本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(2) 販売契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当 社	ラ イ ラ ッ ク 商 事 (株)	日 本	「WebNation」サイトに係る仕入の契約	販売基本契約	平成11年 8月 11日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(3) その他

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約年月日
(株)ディーエス・インタラクティブ (連 結 子 会 社)	サイトロン・アンド・アート(株)	日 本	営業権譲受契約 譲受資産 営業権 92,267千円 工具、器具及び備品 5,896千円 ソフトウェア 1,836千円 譲受資産合計 100,000千円 譲受負債 譲受けた負債はありません。	サイトロン・アンド・アート(株)のインタラクティブ・アーキテクチャー事業部の営業の譲受け	平成12年5月20日

- 1 サイトロン・アンド・アート(株)のインタラクティブ・アーキテクチャー事業部はIT関連のシステムの設計及び制作等を担当する部門となっております。

5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、主として当社(株)デジタルガレージ)のプラットフォーム関連業務の「WebNation」システムに係わるものとなっております。「WebNation」は消費者が注文の際、コンピュータの画面上で商品の「在庫確認」や、「受取方法・受取日時指定」がリアルタイムででき、且つ「注文情報」等をウェブ画面で確認できるEコマースサイトです。研究開発活動は「WebNation」のシステム構築及びシステムの拡張にかかるものが主なものとなっております。当連結会計年度においては研究開発費31百万円を計上致しております。研究開発活動については当社グループの重要課題と考えており、積極的に取り組んでまいり所存であります。なお、研究開発活動の領域はプラットフォーム関連業務及びその拡張システムに加え、e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント; インターネットを活用した顧客個人の満足度追求型マネージメント)関連やモバイル技術関連を今後のテーマとしております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資については、プラットフォーム関連業務のサービス開始およびサービス内容の向上を図るものが主体となっております。この結果当期の設備投資は181 百万円となりました。なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

(1) 提 出 会 社

(平成12年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都渋谷区)	全業務	8,070	()	58,500	66,570	53	
ニューヨーク事務所 (米国ニューヨーク州)	全業務		()			1	
福利厚生施設 (千葉県安房郡天津小湊町)	福利厚生施設	17,011	2,470 (67.34)		19,482		
合 計		25,082	2,470 (67.34)	58,500	86,053	54	

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 本社建物1,234.16㎡は、賃借中のものであります。
- 3 従業員数には出向者の受け入れ1名が含まれております。

(2) 国 内 子 会 社

(平成12年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)ディーエス・インタラクティブ	本社 (東京都千代田区)	コンピュータ関連装置その他	341	()	4,984	5,325	15	
(株)イーコマース総合研究所	本社 (東京都渋谷区)	コンピュータ関連装置その他		()	1,205	1,205	1	

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)ディーエス・インタラクティブは平成12年5月11日に、本社を東京都渋谷区から東京都千代田区に移転しています。
- 3 (株)ディーエス・インタラクティブの本社建物377.40㎡は、賃借中のものであります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(平成12年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額(千円)	既支払額				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	商品売上に係るシステム	130,000		増資資金 2	平成12年 7月	平成12年 12月	
		オークションシステム	100,000		増資資金 2	平成12年 10月	平成12年 12月	
		プラットフォームサービスシステム	150,000		増資資金 2	平成12年 9月	平成12年 12月	
		広告配信システム	30,000		増資資金 2	平成12年 7月	平成12年 12月	
		全社内情報システム等	90,000		増資資金 2	平成12年 8月	平成12年 12月	
合計			500,000					

1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店頭登録時の公募資金を充当致します。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	37,000 株
計	37,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式無額面株式	普通株式	10,380 株	非上場・非登録	1
	計		10,380		

1 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年 9月26日	株 700	株 1,100	千円 35,000	千円 55,000	千円	千円	有償・第三者割当 取引先ほか 計4名 発行価額 50,000円 資本組入額 50,000円
平成7年 11月10日	500	1,600	25,000	80,000			有償・第三者割当 取引先ほか 計3名 発行価額 50,000円 資本組入額 50,000円
平成8年 2月7日	1,000	2,600	50,000	130,000			有償・第三者割当 取引先ほか 計4名 発行価額 50,000円 資本組入額 50,000円
平成8年 9月5日	100	2,700	7,500	137,500	7,500	7,500	有償・第三者割当 ベンチャーキャピタル 1名 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円
平成9年 5月1日	3,419	6,119	170,950	308,450		7,500	合併 1
平成9年 6月26日	1,646	7,765	123,450	431,900	123,450	130,950	有償・第三者割当 ベンチャーキャピタルほか 計16名 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円
平成11年 3月26日	1,500	9,265	225,000	656,900	225,000	355,950	有償・第三者割当 取引先 1名 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円
平成12年 6月20日	1,115	10,380	74,855	731,755	76,355	432,305	第1回新株引受権行使 当社役員等4名 2 発行価額 134,269円90銭 資本組入額 67,135円

1 平成9年5月1日に(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスと合併しております。(株)フロムガレージ株式1株に対し当社株式1株(合計1,879株)、(株)スタジオガレージ株式1株に対し当社株式1株(合計1,540株)の割当交付となっており、また、当社所有の(有)エコシスの出資口数72口は同時に消却しております。

- 2 平成9年6月25日発行の新株引受権の行使であり、当該新株引受権の残高はありません。
- 3 当社は平成12年8月25日付けで50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 4 当社は新株引受権を発行しておりますが、新株引受権は、いずれも日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第11号に規定する成功報酬型ワラントであります。新株引受権の残高、行使価格、資本金組入額は次のとおりとなります。なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権（平成9年6月25日発行）については、発行要項に基づき、調整された発行価額及び株式数を記載しております。

なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権（平成9年6月25日発行）はインフォシーク事業部営業譲渡に伴う取得者の退職等による権利喪失のため、発行時より177,000千円減少しております。

また第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権（平成12年1月11日発行）は取得者の自己都合退職による権利喪失のため、発行時より1,253千円減少しております。

銘柄 (発行日)	平成12年6月30日現在			平成12年11月15日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本金組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本金組入額
第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権（平成9年6月25日）	千円 123,000	円 134,269.9	円 67,135	千円 123,000	円 134,269.9	円 67,135
第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権（平成12年1月11日）	98,972	54,500	50,000	98,318	54,500	50,000

(3) 所有者別状況

平成12年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	1	1	20	5 (2)	46	73	
所有株式数	株	30	150	3,433	700 (370)	6,067	10,380	株
割合	%	0.2	1.4	33.1	6.7 (3.6)	58.4	100	

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
			10,380		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(5) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。しかしながら、当社は累積損失を計上し、設立以来配当を実施しておりません。

当面は、経営基盤の一層の強化と激伸期を迎えるインターネット市場を視野に入れ、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

4. 株 価 の 推 移

当社株式は、非上場であり、且つ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株 式数
代表取締役	林 郁 (昭和34年12月26日生)	昭和58年 3月 東洋大学社会学部卒業 昭和58年 4月 (株)フロムガレージ代表取締役 昭和63年 6月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役 昭和63年 6月 (株)スタジオガレージ代表取締役 平成 7年 8月 当社設立 代表取締役(現任) 平成 8年 1月 東京インターネットアドバイザー(株)取締役 平成 8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム (株)代表取締役 平成 8年12月 同社取締役 平成 8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成 9年 8月 (株)クリエイティブガレージ取締役(現任) 平成11年 4月 (株)イーコマース総合研究所代表取締役(現任) 平成12年 8月 (株)イーコンテクト取締役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート取締役(現任)	株 3,185
取締役 副社長	齋藤茂樹 (昭和36年 8月 1日生)	昭和60年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和60年 4月 日本電信電話(株)(NTT)入社 平成 9年 6月 米国マサチューセッツ工科大学スローンスクールにてMBA取得 平成 9年 7月 ネットスケープ・コミュニケーションズ(米国)日本サイトのビジネス統括マネージャーとして入社 平成11年 4月 当社入社 平成11年 4月 (株)イーコマース総合研究所取締役(現任) 平成11年 6月 当社取締役総合企画室長 平成11年 7月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム (株)取締役 平成11年 9月 当社取締役副社長(現任) 平成11年10月 当社インタラクティブ・マーケティング本部長 平成12年 1月 (株)イーシーファクトリー・ドット・コム取締役 (現任)	351
取締役 副社長 (WebNation 本部長)	吉田就彦 (昭和32年 2月10日生)	昭和54年 3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和54年 4月 (株)キャニオンレコード入社 制作宣伝本部宣伝部 平成10年 3月 同社映像制作1部 部長 平成11年 6月 当社入社エンタテインメント本部長 平成11年 6月 当社取締役 平成11年 9月 当社取締役副社長(現任) 平成12年 7月 当社WebNation本部長(現任)	180
取締役 (経営管理 本部長)	徳山涼平 (昭和25年 8月21日生)	昭和49年 3月 横浜市立大学商学部経済学科卒業 昭和49年 4月 野村證券(株)入社 平成 2年 5月 同社立川支店長 平成 9年11月 (株)エアネットシステム取締役 平成10年 1月 (株)シー・アンド・エフ代表取締役(現任) 平成10年 5月 (株)エアネットシステム代表取締役 平成11年 4月 (株)イーコマース総合研究所取締役(現任) 平成11年 7月 当社取締役経営管理本部長(現任)	20

取締役 (技術オペレーション 本部長)	中村圭一 (昭和33年5月22日生)	昭和58年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和58年4月 (株)東洋情報システム入社 平成6年9月 特別認可法人情報処理振興事業協会へ出向 平成10年4月 (株)東洋情報システム、サイバービジネス第1部 統括マネージャー 平成11年4月 当社へ出向 平成11年6月 当社取締役技術オペレーション本部長(現任) 平成11年9月 (株)東洋情報システム退社、当社へ転籍	50
取締役 (総務・人事 部長)	六彌太恭行 (昭和31年4月5日生)	昭和49年3月 新潟明訓高等学校卒業 昭和54年2月 (株)デュード代表取締役(現任) 平成6年7月 (株)スタジオガレージ取締役 平成7年12月 当社取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ取締役(現任) 平成9年5月 当社取締役総務・人事部長(現任) 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所監査役(現任) 平成11年8月 (株)クリエイティブガレージ監査役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート取締役(現任)	260
取締役 (総合企画 室長)	北村浩幸 (昭和36年11月23日生)	昭和55年3月 千葉県立船橋旭高等学校卒業 昭和58年5月 (有)ミックアンドカンパニー代表取締役 平成3年4月 (有)インターナショナルコミュニケーションズ代 表取締役 平成7年8月 当社取締役 平成11年7月 当社取締役Webソリューション本部長 平成12年7月 当社取締役総合企画室長(現任)	60
取締役	在賀良助 (昭和17年9月14日生)	昭和42年3月 神戸大学大学院工学部土木工学科修士課程修了 昭和42年4月 (株)栗本鉄工所入社 昭和48年8月 (株)東洋情報システム入社 昭和58年10月 同社東京システム開発第2部長 平成元年6月 同社取締役東京本社応用技術システム営業部長 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社常務取締役東京産業事業部長 平成8年6月 同社代表取締役 専務取締役東京産業事業部長 平成11年4月 同社代表取締役 専務取締役産業事業統括本部 長兼同統括本部産業事業第1事業部長(現任) 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成12年8月 (株)イーコンテキスト取締役(現任)	
取締役	遠藤玄声 (昭和28年7月9日生)	昭和51年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和51年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和63年1月 米国IBM社、企業戦略部門勤務 平成6年5月 (株)シーエスケイ入社 平成6年6月 同社取締役(現任) 平成6年6月 シーエスアイ(株)取締役(現任) 平成6年7月 (株)シーエスケイ、情報システム担当役員 平成10年6月 同社MTプロジェクト推進室長(現任) 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成11年6月 シーエスケイフィールドサービス(株)取締役(現 任) 平成12年4月 (株)シーエスケイ、ネットサービス事業本部長 (現任)	

常勤監査役	石川真人 (昭和33年1月7日)	昭和56年 3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 昭和56年 4月 (株)日本債券信用銀行入行 平成11年 6月 (株)旅行綜研入社 統括管理室長 平成12年 5月 当社監査役 平成12年 7月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	森林高志 (昭和25年 2月 6日生)	昭和49年 3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和49年 4月 (株)日本不動産銀行(株)日本債券信用銀行)入行 平成 6年 6月 暁印刷(株)常務取締役 平成10年 6月 (株)旅行綜研取締役(現任) 平成11年 9月 当社監査役(現任)	
監査役	武村修 (昭和25年 8月 3日)	昭和44年 3月 興国高等学校卒業 昭和44年 4月 日立造船(株)入社 昭和62年 1月 (株)東洋情報システム入社 平成 7月10月 同社、管理本部経理部部長(現任) 平成11年 9月 当社監査役(現任)	
計			4,106

- 1 監査役石川真人、森林高志、武村修は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 (株)クリエイティブガレージは、平成12年3月に(株)ディーエス・インタラクティブに商号変更しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の連結財務諸表及び第4期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の連結財務諸表及び第5期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げてあります。

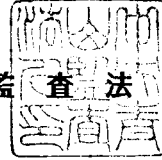
なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

平成12年11月13日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三



代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成10年7月1日から平成11年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成12年11月13日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	293,789		638,766		
2. 受取手形及び売掛金		181,397		659,886		
3. たな卸資産		13,894		4,167		
4. 未収入金		404,205				
5. 繰延税金資産				65,999		
6. その他		33,323		49,310		
貸倒引当金		2,959		2,349		
流動資産合計		923,651	88.3	1,415,780	73.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	20,644		30,076		
減価償却累計額		2,104		4,653		
(2) 工具、器具及び備品		44,623		105,785		
減価償却累計額		20,565		41,094		
(3) 土地	2					
有形固定資産合計		45,070	4.3	92,584	4.8	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権				73,813		
(2) ソフトウェア				104,484		
(3) その他		2,972		3,722		
無形固定資産合計		2,972	0.3	182,021	9.4	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	19,200		175,200		
(2) 繰延税金資産				3,494		
(3) その他	2	55,527		70,317		
投資その他の資産合計		74,727	7.1	249,012	12.8	
固定資産合計		122,769	11.7	523,617	27.0	
資産合計		1,046,420	100.0	1,939,398	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	52,775		379,368	
2. 短期借入金 2	86,000		428,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金 2	40,341		17,836	
4. 未払法人税等	950		3,409	
5. 未払金	131,728		122,838	
6. 前受金	63,964			
7. その他	51,919		38,834	
流動負債合計	427,679	40.9	990,287	51.1
固定負債				
1. 長期借入金 2	91,059		49,827	
2. 退職給与引当金	4,313		8,252	
3. その他			4,819	
固定負債合計	95,372	9.1	62,898	3.2
負債合計	523,051	50.0	1,053,185	54.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,387	0.3	68,727	3.5
(資本の部)				
資本金	656,900	62.8	731,755	37.7
資本準備金	355,950	34.0	432,305	22.3
	1,012,850		1,164,060	
欠損金	492,868	47.1	346,575	17.8
資本合計	519,981	49.7	817,485	42.2
負債、少数株主持分及び資本合計	1,046,420	100.0	1,939,398	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日		当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		912,517	100.0	2,197,889	100.0	
売 上 原 価		291,422	31.9	1,183,962	53.9	
売 上 総 利 益		621,094	68.1	1,013,926	46.1	
販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬	167,811			154,804		
2. 給 与 手 当	146,499			226,265		
3. 賞 与	27,899			15,284		
4. 法 定 福 利 費	30,078			45,033		
5. 福 利 厚 生 費	9,729			4,249		
6. 退職給与引当金繰入額	2,493			436		
7. 販 売 手 数 料	71,159			9,110		
8. 口 イ ヤ リ テ ィ ー	82,398					
9. 広 告 宣 伝 費	39,571			23,136		
10. 交 際 費	10,560			8,882		
11. 旅 費 交 通 費	12,396			19,215		
12. 通 信 費	31,047			20,395		
13. 事 務 消 耗 品 費	8,430			13,285		
14. 租 税 公 課	4,698			7,482		
15. 支 払 手 数 料	38,184			43,250		
16. 業 務 委 託 費	62,331			51,446		
17. 研 究 開 発 費	84,988			31,527		
18. 賃 借 料	84,367			68,754		
19. 減 価 償 却 費	23,349			24,517		
20. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,140					
21. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	16,011					
22. そ の 他	50,570	1,006,720	110.3	123,975	891,055	40.5
営 業 利 益				122,871	5.6	
営 業 損 失		385,625	42.2			
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,023			16,244		
2. 受 取 配 当 金	6			8		
3. 為 替 差 益	15,025					
4. 出 資 金 分 配 金				5,884		
5. そ の 他	1,813	18,869	2.1	6,786	28,923	1.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	20,791			12,657		
2. 為 替 差 損				51,311		
3. そ の 他		20,791	2.3	2,304	66,273	3.0
経 常 利 益				85,522	3.9	
経 常 損 失		387,547	42.4			
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	54,360					
2. 事 業 譲 渡 益	668,847					

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日		当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日			
	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
3. 貸倒引当金戻入益		723,207	79.2	470	470	0.0
特別損失						
1. 前期損益修正損	3	13,030				
2. 製品評価損		74,876				
3. 固定資産除却損	4	2,545		258		
4. 営業権償却	5	79,873				
5. 投資有価証券評価損		37,101				
6. 投資有価証券売却損	6	72,494				
7. 出資金評価損		15,000				
8. ゴルフ会員権評価損		16,146	34.1		258	0.0
税金等調整前当期純利益		24,591	2.7		85,733	3.9
法人税、住民税及び事業税		950	0.1	3,594		
法人税等調整額				42,179	45,773	2.1
少数株主利益					3,465	0.2
当期純利益		23,641	2.6		36,493	1.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日		当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高				
1. 欠損金期首残高	515,495		492,868	
2. 過年度税効果調整額		515,495	109,798	383,069
欠 損 金 増 加 高				
1. 連結子会社増加による				
欠損金増加高	1,013	1,013		
当 期 純 利 益		23,641		36,493
欠損金期末残高		492,868		346,575

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成11年 7月 1日	至 平成12年 6月30日
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		85,733
2. 減価償却費		25,041
3. ソフトウェア償却費		13,889
4. 営業権償却費		18,453
5. 受取利息及び受取配当金		16,252
6. 支払利息		12,657
7. 為替差損		42,838
8. 売上債権の増加額		515,678
9. たな卸資産の減少額		9,727
10. 未収入金の増加額		22,789
11. 仕入債権の増加額		326,592
12. 未払金金の減少額		25,052
13. 未払消費税等の減少額		31,059
14. その他		3,670
		79,567
15. 利息及び配当金の受取額		16,252
16. 利息の支払額		12,520
17. 法人税等の支払額		1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		449,434
2. 定期預金の払戻による収入		359,342
3. 定期積金の預入による支出		12,217
4. 定期積金の払戻による収入		33,167
5. 貸付金の回収による収入		13,252
6. 有形固定資産の取得による支出		106,926
7. 無形固定資産の取得による支出		46,268
8. 投資有価証券の取得による支出		156,000
9. 敷金・保証金の差入による支出		20,142
10. 事業譲渡収入		344,202
11. 営業譲受けによる支出		100,000
12. その他		4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		563,000
2. 短期借入金金の返済による支出		221,000
3. 長期借入れによる収入		90,000
4. 長期借入金金の返済による支出		153,737
5. 新株引受権付社債の発行による収入		98,575
6. 新株引受権付社債の償還による支出		99,571
7. 株式の発行による収入		149,050
8. 少数株主からの払込による収入		60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		486,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,113
現金及び現金同等物の増加額		281,584
現金及び現金同等物期首残高		161,778
現金及び現金同等物期末残高		443,362

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱クリエイティブガレージ ㈱イーコマース総合研究所 の2社であります。</p> <p>なお、㈱クリエイティブガレージ及び㈱イーコマース総合研究所は、平成11年6月30日に株式を取得した結果、連結子会社となりましたが、取得日が当連結会計年度末日であるため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社ともありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(㈱イーコンテクスト)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下のとおりです。 ㈱クリエイティブガレージ 8月31日 ㈱イーコマース総合研究所 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 ㈱ディーエス・インタラクティブは決算期を8月末から6月末に、㈱イーコマース総合研究所は3月末から6月末に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成にあたって両社とも前連結会計年度において、連結決算日現在で仮決算を実施しておりますので、当連結会計年度は両社とも平成11年7月1日から平成12年6月30日までの1年間の数値を基に連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...同左 商品 ...移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間(5年 間)で每期均等償却 八 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 創立費 ...支出時に全額費用として処理 開業費 ...支出時に全額費用として処理 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 ...同左 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては 社内における見込利用可能期間(最長5 年)に基づく定額法 八 長期前払費用 同左 新株発行費 ...同左 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理 <input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給与引当金 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法の規定に基づく法定繰 入率による繰入限度額を計上してい ます。 <input type="checkbox"/> 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるた め、自己都合による退職金期末要支 給額を計上しています。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっています。	同左
5. 投資勘定と資本勘定との 相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘 定の相殺消去は、取得日を基準とする 段階法によっています。 なお、当該相殺消去に当たり発生し た消去差額は発生年度に全額を償却す る方法によっています。	
6. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成していま す。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、現金及 び普通預金並びに当座預金からなっ ております。
9. 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行って いません。	

(株)クリエイティブガレージは平成12年3月29日に(株)ディーエス・インタラクティブに商号変更しております。

追 加 情 報

前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
	<p>1. ソフトウェア（自社利用） 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（最長5年）に基づき定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産に繰延税金資産がそれぞれ65,999千円、3,494千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、37,996千円少なく、欠損金期末残高は、67,619千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました未収入金(当連結会計年度末30,840千円)は、資産の総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>また、前連結会計年度に区分掲記しておりました前受金(当連結会計年度末26,775千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,000千円
2	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金 193,380千円 長期性預金 20,300千円 建物 17,011千円 土地 2,470千円 計 233,162千円 担保付債務 短期借入金 253,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 3,832千円 計 256,832千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	当連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
1 前期損益修正益の内訳 事業譲渡に伴う債権債務相殺差額 35,828千円 過年度売上原価誤計上 15,296千円 過年度売上高誤計上 3,235千円 計 54,360千円	1
2 インフォシーク事業譲渡に伴う譲渡益であります。	2
3 前期損益修正損の内訳 過年度売上高誤計上 12,345千円 その他 684千円 計 13,030千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物 783千円 工具、器具及び備品 1,761千円 計 2,545千円	4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 242千円 ソフトウェア 16千円 計 258千円
5 当期において超過収益力が認められなくなったため、従来資産に計上していた金額を全額償却したものであります。	5
6 関係会社株式の売却損であります。	6
	7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,527千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成11年7月 1日	
至 平成12年6月30日	
(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金 同等物期末残高との調整	
平成12年6月30日	
現金及び預金勘定	638,766千円
定期預金、定期積金	<u>195,403千円</u>
現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>
(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳	
当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。	
有形固定資産	5,896千円
無形固定資産	<u>94,103千円</u>
資産合計	<u>100,000千円</u>
譲受けた負債はありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	当連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,640千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	36,668千円	減価償却累計額相当額	24,640千円	期末残高相当額	12,027千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	36,668千円																
減価償却累計額相当額	24,640千円																
期末残高相当額	12,027千円																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	52,714千円																
減価償却累計額相当額	35,676千円																
期末残高相当額	17,037千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,240千円	1年超	10,536千円	合計	13,776千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円				
1年内	3,240千円																
1年超	10,536千円																
合計	13,776千円																
1年内	6,947千円																
1年超	10,764千円																
合計	17,712千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,350千円	減価償却費相当額	8,912千円	支払利息相当額	1,713千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円				
支払リース料	10,350千円																
減価償却費相当額	8,912千円																
支払利息相当額	1,713千円																
支払リース料	12,403千円																
減価償却費相当額	11,035千円																
支払利息相当額	1,531千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年6月30日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計			

開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 175,200千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)については、財務諸表における注記事項として記載しています。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	6,781
出資金評価損	6,300
投資有価証券評価損	2,100
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	841
退職給与引当金繰入限度超過額	1,855
税務上の繰越欠損金	64,811
営業権償却損金算入限度超過額	1,291
その他	1,472
繰延税金資産小計	<u>85,453</u>
評価性引当額	<u>15,854</u>
繰延税金資産合計	<u>69,598</u>
繰延税金負債	
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	<u>104</u>
繰延税金負債合計	<u>104</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>69,493</u></u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	<u>42.0%</u>
(調整)交際費等永久に損金にされない項目	5.1%
住民税均等割等	3.7%
その他	<u>2.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>53.4%</u></u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他関係会社	㈱東洋情報システム	大阪府吹田市	20,730,019	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有) 直接 20.8%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	システム構築の委託等	463,687	買掛金	218,318
								固定資産の取得	20,335	未払金	75,295
								ソフトウェア等の購入	92,830		
								システム保守等の委託	39,807		
								コンサルティング・調査・広告等の受託	58,549	売掛金	58,504

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様であります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	事実上の関係				
役員	林 郁		当社代表取締役	(被所有) 直接 30.7%			借入金の債務の被保証	392,663		
							営業取引債務の被保証(商品仕入)	7,318		
							営業取引債務の被保証(リース)	13,631		
役員 の 近 親 者	櫻井光太		公認会計士				(業務委託料の支払) 5	1,421		

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 借入金債務の被保証は、当社の借入金に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 3 営業取引債務の被保証(商品仕入)は、当社の商品仕入に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 4 営業取引債務の被保証(リース)は、当社のリース取引に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 5 当社代表取締役の近親者であり、入社以前(平成12年1月より同年3月まで)の業務委託費となっております。

3. 子 会 社 等

該当事項はありません。

4 . 兄 弟 会 社 等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日	当連結会計年度 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日
1 株当たり純資産額	56,123円23銭	78,755円80銭
1 株当たり当期純利益	2,895円93銭	3,925円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株デジタル ガレージ	第3回無担保新株引受権付社債	平成12年 1月11日			2.7%		平成15年 1月11日	1

- 第3回無担保新株引受権付社債は平成12年1月11日開催の取締役会決議により、平成12年1月13日に全額繰上げ償還しております。
- 新株引受権に関する記載は次のとおりです。

銘柄	行使請求期間	行使価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第3回新株引受権	平成12年1月17日～平成15年1月10日	54,500円	99,571,500円	普通株式	100%

なお、新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

また、当期において当該新株引受権の行使により発行した株式はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	86,000	428,000	2.23%		
1年以内に返済予定の長期借入金	40,341	17,836	3.11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,059	49,827	2.37	平成17年1月21日	
合計	217,400	495,663			

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。
(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	14,004	14,004	14,004	7,815

(2) そ の 他

日本証券業協会の公開引受担当者宛通知「企業内容等の開示に関する省令」等の改正に伴う、「登録申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について」(日証協(店審)12第16号)に基づき、連結財務諸表規則に準じて作成した平成11年6月期の連結ベースのキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては、中央青山監査法人の監査を受けておりません。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	
	自 平成10年 7月 1日	至 平成11年 6月30日
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		24,591
2. 減価償却		23,349
3. 連結調整勘定償却		16,011
4. 受取利息及び受取配当		2,029
5. 支払利息		20,791
6. 為替差		29,061
7. 事業譲渡		668,847
8. 営業権償却		79,873
9. 投資有価証券評価損		37,101
10. 投資有価証券売却損		72,494
11. 出資金評価損		15,000
12. ゴルフ会員権評価損		16,146
13. 売上の債権の増加額		45,164
14. たな卸資産の減少額		62,365
15. 未収入金の減少額		142,182
16. 仕入債の減少額		8,086
17. 未払金の増加額		22,847
18. 未払消費税等の増加額		17,274
19. その他		6,580
20. 小		196,578
20. 利息及び配当金の受取額		2,173
21. 利息の支払額		20,960
22. 法人税等の支払額		290
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		215,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		29,656
2. 定期預金の払戻による収入		4,518
3. 定期積金の預入による支出		12,638
4. 定期積金の払戻による収入		24,838
5. 有形固定資産の取得による支出		66,732
6. 投資有価証券の売却による収入		6,057
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		3,579
8. 貸付金の回収による収入		6,414
9. 長期前払費用の取得支出		15,876
10. 敷金・保証金の差入による支出		11,198
11. 敷金・保証金の返還による収入		16,573
12. 事業譲渡収入		63,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		17,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		442,147
2. 短期借入金返済による支出		507,822
3. 長期借入れによる収入		50,000

科 目	前連結会計年度 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日
	金 額
4. 長期借入金の返済による支出	73,417
5. 株式の発行による収入	450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増加額	127,566
現金及び現金同等物期首残高	34,211
現金及び現金同等物期末残高	161,778

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
自 平成10年 7月 1日
至 平成11年 6月30日

(1) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、現金及び普通預金並びに当座預金を計上しております。

(2) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

平成10年6月30日

現金及び預金勘定	124,015千円
定期預金、定期積金	<u>89,804千円</u>
現金及び現金同等物	<u>34,211千円</u>

平成11年6月30日

現金及び預金勘定	293,789千円
定期預金、定期積金	<u>132,011千円</u>
現金及び現金同等物	<u>161,778千円</u>

(3) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに㈱ディーエス・インタラクティブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ディーエス・インタラクティブ株式の取得価額と㈱ディーエス・インタラクティブ株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,246千円
固定資産	4,465千円
連結調整勘定	15,092千円
流動負債	17,431千円
固定負債	<u>55,415千円</u>
㈱ディーエス・インタラクティブ株式の取得価額	8,958千円
㈱ディーエス・インタラクティブ現金及び現金同等物	<u>3,719千円</u>
差引：㈱ディーエス・インタラクティブ株式取得のための支出	<u>5,238千円</u>

株式の取得により新たに㈱イーコマース総合研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イーコマース総合研究所株式の取得価額と㈱イーコマース総合研究所株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,510千円
固定資産	326千円
繰延資産	303千円
連結調整勘定	919千円
流動負債	672千円
少数株主持分	<u>3,387千円</u>
㈱イーコマース総合研究所株式の取得価額	6,000千円
㈱イーコマース総合研究所現金及び現金同等物	<u>7,659千円</u>
差引：㈱イーコマース総合研究所株式取得のための支出	<u>1,659千円</u>

前連結会計年度
自 平成10年 7月 1日
至 平成11年 6月30日

(4) 営業譲渡により減少した資産及び負債の内訳

当連結会計年度に営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳はつぎのとおりであります。

固定資産 49,609千円

資産合計 49,609千円

営業譲渡により減少した負債はありません。

(5) 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において、インフォシーク事業部の営業譲渡にかかる未収入金と相殺した科目及び金額はつぎのとおりであります。

未収入金との相殺による短期借入金の減少額 101,718千円

未収入金との相殺による未払金の減少額 73,945千円

未収入金との相殺による長期借入金の減少額 117,097千円

相殺による未収入金の減少額 292,762千円

監 査 報 告 書

平成12年11月13日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中央青山監査法人



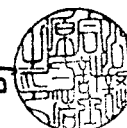
代表社員 公認会計士
関与社員

高木勇三



代表社員 公認会計士
関与社員

原 一 浩



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成12年11月13日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木 勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 (平成11年6月30日現在)		第 5 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 1 2	258,841		613,075	
2. 受取手形	781			
3. 売掛金 2 5	156,132		642,374	
4. 商品			1,377	
5. 仕掛品	11,879			
6. 前渡金	9,460		4,536	
7. 前払費用	10,351		11,902	
8. 繰延税金資産			65,740	
9. 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金	11,488			
10. 未収入金 2	404,063		30,215	
11. その他	2,232		100	
12. 貸倒引当金	2,750		2,280	
流動資産合計	862,483	86.6	1,367,042	71.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物 1	20,644		29,694	
減価償却累計額	2,104	18,540	4,612	25,082
(2) 工具、器具及び備品	39,398		88,480	
減価償却累計額	18,283	21,115	29,980	58,500
(3) 土地 1		2,470		2,470
有形固定資産合計		42,126		86,053
2. 無形固定資産		4.2		4.5
(1) ソフトウェア			103,416	
(2) その他		2,544	3,294	
無形固定資産合計		2,544	106,711	5.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	19,200		39,200	
(2) 関係会社株式	15,908		241,908	
(3) 出資金	150		150	
(4) 長期前払費用	10,989		1,818	
(5) 繰延税金資産			3,494	
(6) 差入敷金保証金	24,262		40,616	
(7) 長期性預金 1	14,550		20,300	
(8) その他	4,155		2,909	
投資その他の資産合計	89,215	9.0	350,396	18.3
固定資産合計	133,886	13.4	543,161	28.4
資産合計	996,369	100.0	1,910,203	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 (平成11年6月30日現在)		第 5 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金 5	50,345		433,818	
2. 短 期 借 入 金 1	86,000		428,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金 1	26,793		17,836	
4. 未 払 金 2 5	129,891		115,277	
5. 未 払 費 用	4,647			
6. 未 払 法 人 税 等	950		2,290	
7. 未 払 消 費 税 等	31,454			
8. 前 受 金	63,964		26,775	
9. 預 り 金	9,121		6,542	
10. 新 株 引 受 権	4,380		2,219	
11. そ の 他	128			
流 動 負 債 合 計	407,675	40.9	1,032,759	54.1
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 1	49,192		49,827	
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,493		2,930	
3. そ の 他			4,819	
固 定 負 債 合 計	51,686	5.2	57,576	3.0
負 債 合 計	459,361	46.1	1,090,336	57.1
(資 本 の 部)				
資 本 金 3	656,900	65.9	731,755	38.3
資 本 準 備 金	355,950	35.7	432,305	22.6
欠 損 金				
当 期 未 処 理 損 失	475,842		344,193	
欠 損 金 合 計	475,842	47.7	344,193	18.0
資 本 合 計	537,007	53.9	819,867	42.9
負 債 資 本 合 計	996,369	100.0	1,910,203	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期		第 5 期	
		自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日		自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1. ソリューション収入		912,517		2,068,211	
2. プラットフォームサービス収入				28,651	
3. 商品売上高			100.0	50,407	100.0
売上原価					
1. ソリューション売上原価	7	291,422		1,196,247	
2. 商品売上原価		291,422	31.9	34,166	57.3
売上総利益		621,094	68.1	916,856	42.7
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		167,811		138,182	
2. 給与手当		146,499		214,690	
3. 賞与		27,899		15,119	
4. 法定福利費		30,078		41,619	
5. 福利厚生費		9,729		4,110	
6. 退職給与引当金繰入額		2,493		436	
7. 販売手数料		71,159		9,110	
8. ロイヤリティー		82,398			
9. 広告宣伝費		39,571		21,530	
10. 交際費		10,560		6,417	
11. 旅費交通費		12,396		17,150	
12. 通信費		31,047		20,966	
13. 事務消耗品費		8,430		11,994	
14. 租税公課		4,698		6,024	
15. 支払手数料		38,184		36,614	
16. 業務委託料		62,331		51,446	
17. 研究開発費	6	84,988		31,527	
18. 賃借料		84,367		66,436	
19. 減価償却費		23,349		23,963	
20. 貸倒引当金繰入額		2,140			
21. その他		50,570	108.6	102,026	38.2
営業利益					
営業損失		369,613	40.5	97,485	4.5
営業外収益					
1. 受取利息及び割引料		2,023		15,737	
2. 受取配当金		6		6	
3. 為替差益		15,025			
4. 出資金分配金				5,884	
5. 雑収入		1,813	2.1	8,374	1.4
営業外費用					
1. 支払利息及び割引料		20,791		9,416	
2. 為替差損				51,311	
3. その他		20,791	2.3	2,268	2.9
経常利益					
経常損失		371,535	40.7	64,493	3.0
特別利益					
1. 前期損益修正益	1	54,360			
2. 事業譲渡益	2	668,847			
3. 貸倒引当金戻入益			79.2	470	0.0
特別損失					
1. 前期損益修正損	3	13,030			
2. 製品評価損		74,876			

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日			第 5 期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
3. 固定資産除却損 4	2,545			258		
4. 営業権償却 5	79,873					
5. 投資有価証券評価損	37,101					
6. 関係会社株式売却損	72,494					
7. 出資金評価損	15,000					
8. ゴルフ会員権評価損	16,146	311,068	34.1	258		0.0
税引前当期純利益		40,602	4.4	64,704		3.0
法人税、住民税及び事業税		950	0.1	2,290		
法人税等調整額				31,618	33,908	1.6
当期純利益		39,652	4.3		30,796	1.4
前期繰越損失		515,495			475,842	
過年度税効果調整額					100,852	
当期末処理損失		475,842			344,193	

ソリューション売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第4期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		第5期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費		51,635	17.1		
外注費		199,603	66.1		
媒体費		25,904	8.6		
経費		24,775	8.2		
当期総製造費用		301,918	100.0		
期首仕掛品たな卸高				11,879	
合計		301,918		11,879	
期末仕掛品たな卸高		11,879			
当期ソリューション製造原価		290,038		11,879	
期首製品たな卸高		76,260			
合計		366,299		11,879	
他勘定振替高	1	74,876			
期末製品たな卸高					
差引		291,422		11,879	
外注費				1,015,557	85.7
媒体費				168,810	14.3
合計				1,184,368	100.0
当期ソリューション売上原価		291,422		1,196,247	

	第4期	第5期
原価計算の方法	個別原価計算によっています。	

- 1 他勘定振替高は製品評価損への振替高であります。
- 2 第4期まではソリューションに係る製造業務を社内で行っていたが、第5期より当該製造業務を全て外注しているため、当期製造費用の発生はありません。

商品売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第4期 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日		第5期 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
当期商品仕入高				35,543	104.0
期首商品たな卸高				1,377	4.0
期末商品たな卸高					
当期商品売上原価				34,166	100.0

損失処理計算書

(単位：千円)

期別及び株主総 会承認日 科 目	第4期 (平成11年9月28日)	第5期 (平成12年9月22日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	475,842	344,193
損 失 処 理 額		
次 期 繰 越 損 失	475,842	344,193

重要な会計方針

期 別 項 目	第 4 期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	第 5 期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法	取引所の相場のない有価証券 ...同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 ...個別法による原価法	商品 ...移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...法人税法の規定に基づく定率法 (耐用年数の変更) 建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っています。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、210千円増加し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>無形固定資産 営業権 ...商法285条の7の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却</p> <p>長期前払費用 ...法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 ...法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 ...同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理していません。	新株発行費 ...同左 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理していません。

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 4 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第 5 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。</p> <p>退職給与引当金 ...従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。 (追加情報) なお、重要性が増したため当期より退職給与引当金を計上しています。これに伴い前期と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失はそれぞれ2,493千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給与引当金 ...従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法 ...税抜方式</p>	<p>消費税等の処理方法 ...同左</p>

表示方法の変更

第 4 期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	第 5 期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
<p>前期まで区分掲記していたゴルフ会員権(当期末残高1,300千円)は、資産の総額の1/100以下となりましたので、投資その他の資産「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>為替差損益は前期までは営業外収益「雑収入」または営業外費用「雑損失」に含めて表示していましたが、当期における為替差益の金額が営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期においては営業外費用「雑損失」に為替差損1,517千円が含まれています。</p>	

追 加 情 報

第 4 期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	第 5 期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
	<p>1. ソフトウェア(自社利用)</p> <p>前期において投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産はそれぞれ、65,740千円、3,494千円増加し、当期純利益は31,618千円少なく、当期末処理損失は69,234千円少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 期 (平成11年6月30日現在)	第 5 期 (平成12年6月30日現在)																																		
<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">106,420千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">14,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">141,361千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">99,129千円</td> </tr> </table>	預金	106,420千円	建物	17,919千円	土地	2,470千円	長期性預金	14,550千円	計	141,361千円	短期借入金	86,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	9,027千円	長期借入金	4,102千円	計	99,129千円	<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">193,380千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">233,162千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,832千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">256,832千円</td> </tr> </table>	預金	193,380千円	建物	17,011千円	土地	2,470千円	長期性預金	20,300千円	計	233,162千円	短期借入金	253,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	3,832千円	計	256,832千円
預金	106,420千円																																		
建物	17,919千円																																		
土地	2,470千円																																		
長期性預金	14,550千円																																		
計	141,361千円																																		
短期借入金	86,000千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	9,027千円																																		
長期借入金	4,102千円																																		
計	99,129千円																																		
預金	193,380千円																																		
建物	17,011千円																																		
土地	2,470千円																																		
長期性預金	20,300千円																																		
計	233,162千円																																		
短期借入金	253,000千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	3,832千円																																		
計	256,832千円																																		
<p>2 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,298千米ドル(396,154千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41千米ドル (5,074千円)</td> </tr> </table>	未収入金	3,298千米ドル(396,154千円)	未払金	41千米ドル (5,074千円)	<p>2 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">96千米ドル(10,068千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">69千米ドル (7,227千円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	96千米ドル(10,068千円)	売掛金	69千米ドル (7,227千円)																										
未収入金	3,298千米ドル(396,154千円)																																		
未払金	41千米ドル (5,074千円)																																		
現金及び預金	96千米ドル(10,068千円)																																		
売掛金	69千米ドル (7,227千円)																																		
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,265株</td> </tr> </table>	授権株式数	30,000株	発行済株式総数	9,265株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">10,380株</td> </tr> </table>	授権株式数	37,000株	発行済株式数	10,380株																										
授権株式数	30,000株																																		
発行済株式総数	9,265株																																		
授権株式数	37,000株																																		
発行済株式数	10,380株																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)クリエイティブガレージ</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> </table>	(株)クリエイティブガレージ	1,510千円	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ディーエス・インタラクティブ</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> </table>	(株)ディーエス・インタラクティブ	577千円																														
(株)クリエイティブガレージ	1,510千円																																		
(株)ディーエス・インタラクティブ	577千円																																		
	<p>5 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,863千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">296,308千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75,295千円</td> </tr> </table>	売掛金	58,863千円	買掛金	296,308千円	未払金	75,295千円																												
売掛金	58,863千円																																		
買掛金	296,308千円																																		
未払金	75,295千円																																		

(株)クリエイティブガレージは平成12年3月29日に(株)ディーエス・インタラクティブに商号変更しています。

(損益計算書関係)

第 4 期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	第 5 期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
1 前期損益修正益の内訳 事業譲渡に伴う債権債務相殺差額 35,828千円 過年度売上原価誤計上 15,296千円 <u>過年度売上高誤計上 3,235千円</u> 計 54,360千円	1
2 インフォシーク事業譲渡に伴う譲渡益であります。	2
3 前期損益修正損の内訳 過年度売上高誤計上 12,345千円 <u>その他 684千円</u> 計 13,030千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物 783千円 <u>工具、器具及び備品 1,761千円</u> 計 2,545千円	4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 242千円 <u>ソフトウェア 16千円</u> 計 258千円
5 当期において超過収益力が認められなくなったため、従来資産に計上していた金額を全額償却したものであります。	5
6	6 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は31,527千円であります。
7	7 関係会社との取引に係る注記 ソリューション売上原価に含まれる外注費 634,563千円

(リース取引関係)

第4期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	第5期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,640千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	36,668千円	減価償却累計額相当額	24,640千円	期末残高相当額	12,027千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	36,668千円																
減価償却累計額相当額	24,640千円																
期末残高相当額	12,027千円																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	52,714千円																
減価償却累計額相当額	35,676千円																
期末残高相当額	17,037千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,240千円	1年超	10,536千円	合計	13,776千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円				
1年内	3,240千円																
1年超	10,536千円																
合計	13,776千円																
1年内	6,947千円																
1年超	10,764千円																
合計	17,712千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,350千円	減価償却費相当額	8,912千円	支払利息相当額	1,713千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円				
支払リース料	10,350千円																
減価償却費相当額	8,912千円																
支払利息相当額	1,713千円																
支払リース料	12,403千円																
減価償却費相当額	11,035千円																
支払利息相当額	1,531千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年6月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第4期 (平成11年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計			

開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 35,108千円
(うち関係会社株式) (15,908千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

第4期(自平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 5 期	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(単位：千円)	
(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	6,781
出資金評価損	6,300
投資有価証券評価損	2,100
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	841
退職給与引当金繰入限度超過額	824
税務上の繰越欠損金	64,811
その他の	<u>1,064</u>
繰延税金資産小計	82,723
評価性引当額	<u>13,488</u>
繰延税金資産合計	<u><u>69,234</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	<u>42.0%</u>
(調整)交際費等永久に損金にされない項目	6.4%
住民税均等割	3.5%
その他	<u>0.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>52.4%</u></u>

(1株当たり情報)

項 目	第 4 期	第 5 期
1株当たり純資産額	57,960円85銭	78,985円29銭
1株当たり当期純利益	4,857円05銭	3,313円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出はしていません。	
		同左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

投資 有価 証券	株 式	銘柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		デジタルアダプタイジング コンソーシアム(株)	384株	19,200	19,200	
		(株)イーシーファクトリー・ ドットコム	400株	20,000	20,000	
		合 計	784株	39,200	39,200	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償 却 累 計 額		差 引 当期末残高	摘 要
					当期償却額			
有形 固定 資産	建 物	20,644	9,050	29,694	4,612	2,508	25,082	
	工具、器具及び備品	39,398	58,172	9,090	88,480	29,980	58,500	
	土 地	2,470		2,470			2,470	
	計	62,514	67,222	9,090	120,646	34,592	23,053	86,053
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ エ ア		117,621	242	117,379	13,962	13,792	103,416
	そ の 他	2,544	750	3,294			3,294	
	計	2,544	118,372	242	120,673	13,962	13,792	106,711
長 期 前 払 費 用	14,271	971	9,777	5,465	3,647	909	1,818	

1 当期増加額の主なもの

工具、器具及び備品	社内サーバーネットワーク機器他一式	9,750千円
ソフトウェア	WebNation関連アプリケーション	61,254千円
	表示区分の変更によるもの	9,232千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金		656,900	74,855		731,755	第1回無担保新株引受権行使 発行株式数 1,115株 1株の発行価額 134,269円90銭 資本組入額 67,135円	
	うち既発行株式	無額面普通株式	(9,265株) 656,900	(1,115株) 74,855	(株)	(10,380株) 731,755	
		計	(9,265株) 656,900	(1,115株) 74,855	(株)	(10,380株) 731,755	
資本準備金及び その他の資本剰余金	株式払込剰余金	355,950	76,355		432,305	第1回無担保新株引受権行使 発行株式数 1,115株 1株の発行価額 134,269円90銭 資本組入額 67,135円	
	計	355,950	76,355		432,305		

- 1 当期増加額は、平成12年6月の新株引受権の権利行使（1,115株、行使価格134,269円90銭、資本組入額67,135円）によるものであり、資本金に74,855千円、資本準備金（株式払込剰余金）に76,355千円（払込金74,855千円、新株引受権の剰余金組入1,500千円）を組入れたことによるものであります。
- 2 当社は平成12年8月25日付けで50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	2,750	2,280		2,750	2,280	
退職給与引当金	2,493	436			2,930	

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	155	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	92	
	普 通 預 金	407,353	
	定 期 預 金	192,553	
	定 期 積 金	23,150	
	外 貨 預 金	10,068	
	計	633,219	
合	計	633,375	

- 1 定期積金 23,150千円のうち20,300千円は、期限の到来が1年を超えるものであるため、投資その他の資産に長期性預金として計上しております。

ロ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ロ ー ソ ン	322,488	
日 本 電 気 (株)	65,623	
(株) ケ ア ネ ッ ト	58,799	
(株) 東 洋 情 報 シ ス テ ム	58,504	
い ち よ し 証 券 (株)	40,357	
そ の 他	96,599	
合 計	642,374	

- 1 一吉証券は平成12年7月1日より商号をいちよし証券(株)に変更しておりますので、いちよし証券(株)として記載しております。

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 (E) 2	滞留期間 (F) 3
156,132	2,097,689	1,611,448	642,374	71.5%	70日

- 1 当期発生高には消費税等が含まれています。
- 2 回収率(E) = $C / (A + B) \times 100$
- 3 滞留期間(F) = $\{(A + D) / 2\} / (B / 366)$

八. 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
C D 、 D V D , L D 等	1,377	
合 計	1,377	

二. 関 係 会 社 株 式

(単位：千円)

会 社 名	金 額	摘 要
(株) イ ー コ ン テ ク ス ト	136,000	
(株) ディーエス・インタラクティブ	99,908	
(株) イーコマース総合研究所	6,000	
合 計	241,908	

b.負債の部

イ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)東洋情報システム	218,318	
(株)ディーエス・インタラクティブ	62,450	
ヤフー(株)	33,974	
ネットベース	27,510	
(株)イーコマース	15,540	
総合研究所	76,025	
その他		
合計	433,818	

ロ.短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
港信用金庫	103,000	
(株)第一勧業銀行	85,000	
(株)あさひ銀行	170,000	
(株)三和銀行	70,000	
合計	428,000	

ハ.未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ソフトウェア	62,475	
保守費	12,448	
顧問料	9,378	
工具、器具及び備品	5,516	
リース料	4,567	
その他	20,893	
合計	115,277	

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6月30日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	6月30日	
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	12月31日	
		1単位の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社本店		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社本店		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません			

- 1 端株の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額」に変更します。
- 2 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受け取る権利並びに新株、転換社債及び新株引受権社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。なお、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。
- 3 中央三井信託銀行株式会社は、平成12年12月4日付けで東京都港区芝三丁目33番1号へ住所変更の予定であります。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成10年12月28日	谷河由紀	東京都世田谷区奥沢3-8-12-302	当社従業員	林 郁	東京都世田谷区下馬3-29-27	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	128	6,400,000(50,000)	退職による	1
平成10年12月28日	横山めぐみ	東京都目黒区目黒2-8-205		林 郁	東京都世田谷区下馬3-29-27	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	40	2,000,000(50,000)	売却人の事情による	1
平成11年2月26日	福井友栄	京都府京都市左京区白川平井町23	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社東洋情報システム取締役社長 船木隆夫	大阪府吹田市江の木町11-30	業務提携先	200	10,000,000(50,000)	業務提携の強化のため	1
平成11年2月26日	北の家族(株)代表取締役社長 鈴木廣明	東京都豊島区南大塚2-45-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社東洋情報システム取締役社長 船木隆夫	大阪府吹田市江の木町11-30	業務提携先	200	10,000,000(50,000)	業務提携の強化のため	1
平成11年2月26日	永田洗	東京都渋谷区神泉町22-5-802	特別利害関係者等(当社取締役配偶者)	株式会社東洋情報システム取締役社長 船木隆夫	大阪府吹田市江の木町11-30	業務提携先	80	4,000,000(50,000)	業務提携の強化のため	1
平成11年2月26日	南雲洋二	神奈川県川崎市麻生区黒川125-6	特別利害関係者等(人的関係会社の役員)	株式会社東洋情報システム取締役社長 船木隆夫	大阪府吹田市江の木町11-30	業務提携先	20	1,000,000(50,000)	業務提携の強化のため	1
平成11年2月26日	内海真人	東京都文京区小石川4-18-14	特別利害関係者等(人的関係会社の役員)	株式会社東洋情報システム取締役社長 船木隆夫	大阪府吹田市江の木町11-30	業務提携先	20	1,000,000(50,000)	業務提携の強化のため	1
平成11年2月26日	田中千秋	神奈川県大和市西鶴間1-14-10-401	特別利害関係者等(当社取締役二親内血族)	株式会社東洋情報システム取締役社長 船木隆夫	大阪府吹田市江の木町11-30	業務提携先	20	1,000,000(50,000)	業務提携の強化のため	1
平成11年5月17日	ニッセイキャピタル(株)代表取締役 細田節	東京都千代田区有楽町1-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ニッセイキャピタル1号投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-2-2		200	60,000,000(300,000)	売却人の事情による	2
平成11年6月25日	佐藤康夫	東京都杉並区高井戸西1-27-18-106	特別利害関係者等(当社取締役)	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	220	15,541,460(70,643)	役員退任による	3
平成11年6月25日	ジョヤサン ハゴン	東京都新宿区戸山1-5-13	特別利害関係者等(当社取締役)	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	160	11,302,880(70,643)	役員退任による	3
平成11年6月25日	廉允景	東京都渋谷区神泉町22-5-802	特別利害関係者等(当社取締役)	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	79	5,580,797(70,643)	役員退任による	3
平成11年6月25日	イトワート 加入マ	東京都世田谷区宮坂2-18-3-402	当社従業員	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	70	4,945,010(70,643)	退職による	3
平成11年6月25日	濱野智章	東京都文京区小石川4-18-14	当社従業員	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	60	4,238,580(70,643)	退職による	3
平成11年6月25日	荘司友里	東京都世田谷区成城4-12-5	当社従業員	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	10	706,430(70,643)	退職による	3
平成11年6月25日	櫻井光雄	神奈川県鎌倉市大船5-14-4	特別利害関係者等(当社監査役)	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	70	4,945,010(70,643)	資金化の必要のため	3
平成11年6月25日	下川英敏	東京都渋谷区富ヶ谷2-42-2-102	当社従業員	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	52	3,673,436(70,643)	退職による	3
平成11年6月25日	KTJファンド1号	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	吉田就彦	東京都国分寺市東恋ヶ窪4-15-9-202	特別利害関係者等(当社取締役)	141	9,960,663(70,643)	ファンド解散による	3
平成11年6月25日	KTJファンド1号	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	齋藤茂樹	東京都世田谷区松原4-20-16	特別利害関係者等(当社取締役)	78	5,510,154(70,643)	ファンド解散による	3
平成11年6月25日	KTJファンド1号	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中村圭一	東京都杉並区荻窪3-14-2-102	特別利害関係者等(当社取締役)	39	2,755,077(70,643)	ファンド解散による	3

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要	
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)			
平成11年6月25日	KTJファンド1号	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	西江昌子	東京都渋谷区大山町17-17-202	特別利害関係者等(当社代表取締役二親等内血族)	18	1,271,574 (70,643)	ファンド解散による	3	
平成11年6月25日	KTJファンド1号	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	林 貴 美	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役配偶者)	18	1,271,574 (70,643)	ファンド解散による	3	
平成11年7月29日	伊藤 穰 一	東京都世田谷区羽根木1-21-23-10	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	460	23,000,000 (50,000)	売却人の事情による	1	
平成11年7月29日	中村 隆 夫	東京都渋谷区上原2-16-9-103	特別利害関係者等(大株主上位10名)	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	370	18,500,000 (50,000)	取締役退任による	1	
平成11年7月29日	伊藤 穰 一	東京都世田谷区羽根木1-21-23-10	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	齋藤 茂 樹	東京都世田谷区松原4-20-16	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 1	150,000 (150,000)	役員インセンティブとして	第1回新株引受権証券	
平成11年7月29日	中村 隆 夫	東京都渋谷区上原2-16-9-103	特別利害関係者等(大株主上位10名)	齋藤 茂 樹	東京都世田谷区松原4-20-16	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 1	150,000 (150,000)	取締役退任による	第1回新株引受権証券	
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	齋藤 茂 樹	東京都世田谷区松原4-20-16	特別利害関係者等(当社取締役)	50	7,500,000 (150,000)		5	4
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中村 圭 一	東京都杉並区荻窪3-14-2-102	特別利害関係者等(当社取締役)	11	1,650,000 (150,000)		5	4
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	吉田 就 彦	東京都国分寺市東恋ヶ窪4-15-9-202	特別利害関係者等(当社取締役)	39	5,850,000 (150,000)		5	4
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	徳山 涼 平	東京都日野市程久保1-23-18	特別利害関係者等(当社取締役)	20	3,000,000 (150,000)		5	4
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	数 歩 秀 夫	神奈川県横浜市港北区篠原台町9-6		10	1,500,000 (150,000)		5	4
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	須田 啓 嗣	東京都港区高輪4-10-31-415		10	1,500,000 (150,000)		5	4
平成11年8月12日	和光ファイナンス ㈱代表取締役 山口 哲	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	荘 司 四 郎	埼玉県浦和市中尾3095-3		10	1,500,000 (150,000)		5	4
平成11年8月18日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	一吉証券 ㈱ 取締役社長 武 樋 政 司	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1-3	特別利害関係者等(証券会社)	150	22,500,000 (150,000)		5	4
平成12年1月11日	三和キャピタル ㈱ 取締役社長 中村明	東京都新宿区西新宿1-6-1	ベンチャーキャピタル	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	(75)ト 1,827	995,715 (545)		6、7	8
平成12年1月11日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	(75)ト 1,000	545,000 (545)		9	8
平成12年1月11日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	齋藤 茂 樹	東京都世田谷区松原4-20-16	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 200	109,000 (545)		6	7
平成12年1月11日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	吉田 就 彦	東京都国分寺市東恋ヶ窪4-15-9-202	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 200	109,000 (545)		6	7
平成12年1月11日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	徳山 涼 平	東京都日野市程久保1-23-18	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 100	54,500 (545)		6	7
平成12年1月11日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	中村 圭 一	東京都杉並区荻窪3-14-2-102	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 150	81,750 (545)		6	7
平成12年1月11日	㈱デジタルガレージ 代表取締役 林 郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当 社	六 彌 太 恭 行	東京都杉並区上高井戸2-10-24	特別利害関係者等(当社取締役)	(75)ト 10	5,450 (545)		6	7

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年1月11日	關デジタルガレージ代表取締役 林郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当社	北村浩幸	千葉県八千代市八千代台東1-6-7	特別利害関係者等(当社取締役)	(75%) 10	5,450 (545)	6	7
平成12年1月11日	關デジタルガレージ代表取締役 林郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当社	サイラス シャウル	東京都渋谷区富ヶ谷1-24-9	特別利害関係者等(当社取締役)	(75%) 10	5,450 (545)	6	7
平成12年1月11日	關デジタルガレージ代表取締役 林郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当社	森林高志	東京都小金井市緑町5-12-11-205	特別利害関係者等(当社監査役)	(75%) 3	1,635 (545)	6	7
平成12年1月11日	關デジタルガレージ代表取締役 林郁	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	当社	櫻井光太	神奈川県茅ヶ崎市矢畑681-4-306	特別利害関係者等(当社監査役二親等内血族)	(75%) 15	8,175 (545)	6	7
平成12年6月20日				林郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	446	59,884,375 (134,269.9)		新株引受権の権利行使
平成12年6月20日				伊藤穰一	東京都世田谷区羽根木1-21-23	特別利害関係者等(大株主上位10名)	335	44,980,416 (134,269.9)		新株引受権の権利行使
平成12年6月20日				齋藤茂樹	東京都世田谷区松原4-20-16	特別利害関係者等(当社取締役)	223	29,942,187 (134,269.9)		新株引受権の権利行使
平成12年8月31日	第一火災海上保険相互会社	東京都千代田区2-5-1		下山二郎	東京都世田谷区松原4-8-10-302	特別利害関係者(人的・資本的関係会社の役員)	3	450,000 (150,000)		売却人の事由による
平成12年8月31日	第一火災海上保険相互会社	東京都千代田区2-5-1		加藤智明	東京都世田谷区新町1-21-18	特別利害関係者(人的・資本的関係会社の役員)	1	150,000 (150,000)		売却人の事由による
平成12年8月31日	第一火災海上保険相互会社	東京都千代田区2-5-1		春原豊司	東京都保谷市住吉町1-18-4	特別利害関係者(人的・資本的関係会社の役員)	1	150,000 (150,000)		売却人の事由による

- 1 株式額面価額によっております。
- 2 価額は直前の取引事例(第三者割当増資)を参考に決定しております。
- 3 インフォシーク事業部の営業譲渡を前提とした1株あたり純資産価額により決定しております。
- 4 取得価額によっております。
- 5 当社インフォシーク事業部の米国インフォシーク社への営業譲渡を諮った平成11年5月11日の臨時株主総会において、反対株主となった4名の買取り請求に応じるため、商法第245条ノニの規定に基づき平成11年7月29日及び同30日に買取りをした当該株式であり、これを売却したものであります。
- 6 移動の対象となった株式等は、当社が平成12年1月11日付で発行した第3回無担保新株引受権付社債に付される新株引受権を表象する新株引受権証券で、「規程」第2条第10号に定める成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラント(以下「本成功報酬型ワラント」という。)であります。
- 7 当社は、当社役員及び従業員等に報酬または臨時賞与として本成功報酬型ワラントを譲渡する目的で本成功報酬型ワラントのすべてを買い戻しております。
- 8 本成功報酬型ワラントの行使価格は54,500円であります。行使により発行すべき株式数は、1ワラントあたり1株であります。
- 9 平成12年1月11日に当社役員9名及び従業員等39名を対象として本成功報酬型ワラントを役員報酬の一部または臨時賞与として支給しております。
- 10 一吉証券(株)は平成12年7月1日にいちよし証券(株)に商号変更をしております。
- 11 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第2号「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」(以下「規程」という。)第6条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成10年7月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式の譲受け又は譲渡(以下「株式移動」という。)を行っている場合には、当該株式移動の内容が規則第4条に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において開示されていないときは、その登録を認めないこととされております。なお、規則第3条により当社は当該株式移動の内容に関する資料を登録日から5年間保存するものとされております。
- 12 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。
- 13 平成12年8月25日をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式	転換社債	新株引受権付社債
発 行 年 月 日	平成11年3月26日		平成12年1月11日
種 類	記名式額面普通株式		第3回無担保新株引受権付社債 (分離型)
発 行 数	1,500株		
発 行 価 格	300,000円(1)		額面金額の100%
資 本 組 入 額	150,000円		
発 行 価 額 の 総 額	450,000,000円		99,571,500円
資 本 組 入 額 の 総 額	225,000,000円		
発 行 方 法	有償第三者割当		第三者割当
保有期間等に関する確約			(5)
摘 要			利率：各利払期間の初日における 長期プライムレートに0.5%加算 した年利率を適用。 新株引受権の内容 発行すべき株式 当社無額面普通株式(6) 発行価額 54,500円(2) 新株引受権の付与割合 100% 新株引受権の行使期間 平成12年1月17日より 平成15年 1月10日まで 譲渡に関する事項 新株引受権は、本社債 と分離して譲渡するこ とができる

- 1 発行価格は、事業計画をもとに店頭登録企業の株式評価の状況を鑑み、引受先と協議の上決定しております。
- 2 当社の常勤取締役ならびに監査役の一部、従業員の一部及び採用予定者(以下「役職員等」という)に対するインセンティブの付与を目的とした発行であり、前事業年度における1株あたり純資産価額を参考に決定しております。
- 3 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。
 また、協会の定める「第三者割当増資等に関する規程」第3条及び第7条により、登録前の第三者割当増資及び転換社債または新株引受権付社債(成功報酬型ワラント債のうち、継続保有及び預託を行っている成功報酬型ワラントにかかわる部分を除く)の発行について制限期間及び禁止期間が定められております。
- 4 当社の場合、上記制限期間は平成11年7月1日から平成12年6月30日まで、また、禁止期間は平成12年7月1日から店頭登録日の前日までとなります。

- 5 当社は取得者より、第3回無担保新株引受権付社債から分離された新株引受権証券(以下「本新株引受権証券」という)のすべてを平成12年1月11日に買戻し、且つ同日付けで当社の役職員等に支給または譲渡しております。当該支給または譲渡に際しましては、同日より役職員等が本新株引受権証券に係る権利を行使するまでの期間に関し、本新株引受権証券を当社に継続預託し、且つ店頭登録日の前日までに本新株引受権証券の権利行使により当社株式を取得した場合、店頭登録日の前日まで本株式の全部または一部を第三者に譲渡しない旨および本株式の全部をいちよし証券株式会社に預託する旨の確約を行っております。
- なお、取得者の退職による権利喪失のため、発行時より18株分減少しております。
- 6 当社は平成12年8月25日開催の取締役会決議により発行済み株式を無額面株式へ一斉転換しております。

2. 取得者の概況

第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
(株)東洋情報システム 取締役社長 船 木 隆 夫	大阪府吹田市江の木町11-30	情報通信に関わ るシステム開 発・運用等	株 1,500	円 450,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

第3回無担保新株引受権付社債(分離型)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
三和キャピタル(株) 取締役社長 中 村 明	東京都新宿区西新宿1-6-1	ベンチャー キャピタル	株	円 99,571,500 ()	

3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (うち潜在株式数)	株式総数に 対する所有 株式数の割合	摘要
林 郁	東京都世田谷区下馬3-6-6	株 4,899.97 (1,714.97)	% 37.40	特別利害関係者等 (当社代表取締役、大株 主上位10名)
(株)東洋情報システム	大阪府吹田市江の木町11-30	2,160	16.49	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
伊藤 穰一	東京都世田谷区羽根木1-21-23 羽根木の森10号	735	5.61	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
齋藤 茂樹	東京都世田谷区松原4-20-16	551 (200)	4.21	特別利害関係者等 (当社取締役、大株主上 位10名)
吉田 就彦	東京都国分寺市東恋ヶ窪4-15-9- 202	380 (200)	2.90	特別利害関係者等 (当社取締役)
六彌 太恭行	東京都杉並区上高井戸2-10-24	292.34 (32.34)	2.23	特別利害関係者等 (当社取締役、大株主上 位10名)
サイラス シャウル	東京都渋谷区富ヶ谷1-24-9	202.34 (32.34)	1.54	当社従業員
(株)オー・エス・キャピタル	東京都港区芝5-26-20 建築会館 7F	200	1.53	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
三和シャッター工業(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	200	1.53	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
トランス・コスモス(株)	東京都港区赤坂3-3-3	200	1.53	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
中村 圭一	東京都杉並区荻窪3-14-2-102	200 (150)	1.53	特別利害関係者等 (当社取締役)
ニッセイ・キャピタル1号 投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-2-2	200	1.53	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
レナード ワイリユー	東京都世田谷区羽根木1-21-23 羽根木の森10号	200	1.53	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
中村 隆夫	東京都渋谷区上原2-16-9-103	161	1.23	
いちよし証券(株)	東京都中央区八丁堀2-14-1	150	1.15	特別利害関係者等 (証券会社)
エスアイピー グローバル ワン エルピー	東京都千代田区三崎町3-2-17 小澤ビル3F	150	1.15	
新光ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	150	1.15	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本 的関係会社)
厚川 欣也	東京都台東区駒形1-12-6-903	124.34 (22.34)	0.95	当社従業員
徳山 涼平	東京都日野市程久保1-23-18	120 (100)	0.92	特別利害関係者等 (当社取締役)
佐藤 守哉	東京都世田谷区船橋5-33-8-405	112.34 (22.34)	0.86	当社従業員

氏名又は名称	住所	所有株式数 (うち潜在株式数)	株式総数に 対する所有 株式数の割合	摘要
(株) ア ス キ ー	東京都渋谷区代々木4-33-10	100	0.76	
サン・マイクロシステムズ	東京都世田谷区用賀4-10-1	100	0.76	
三生キャピタル(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	100	0.76	
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	100	0.76	
山本順子	東京都世田谷区深沢8-18-3	100	0.76	
北村浩幸	千葉県八千代市八千代台東1-6-7	92.34 (32.34)	0.70	特別利害関係者等 (当社取締役)
田中運浩	東京都中野区本町5-34-2	90	0.69	
永田洗	東京都世田谷区船橋1-30-4-205	85	0.65	
インフォシーク・ コーポレーション	東京都港区北青山1-2-3-401	80	0.61	
櫻井光雄	神奈川県鎌倉市大船5-14-4	64.68 (44.68)	0.49	当社顧問
上山晃	東京都港区南麻布4-9-2-401	62 (2)	0.47	当社従業員
三和キャピタル(株)	東京都新宿区西新宿1-6-1	50	0.38	
三和ベンチャー投資(株)	東京都新宿区西新宿1-6-1	50	0.38	
川崎美智子	東京都中野区東中野1-30-6-101	43.34 (23.34)	0.33	当社従業員
中谷有紀	東京都国立市谷保5981-10	42.34 (32.34)	0.32	当社従業員
南雲洋二	神奈川県川崎市麻生区黒川125-6	40	0.31	特別利害関係者等 (当社子会社の役員)
須田啓嗣	東京都港区高輪4-10-31-415	35	0.27	
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	30	0.23	
蓼原舞	東京都世田谷区経堂5-25-6-201	28 (5)	0.21	当社従業員
(株)トライパワー・グループ	東京都港区六本木7-5-7	25	0.19	
サイトロン・ アンド・アート(株)	東京都千代田区神田神保町3-7-4	20	0.15	子会社の関係会社
(株) シャディ	大阪府松原市松ヶ丘4-20-12	20	0.15	
林 龍	東京都世田谷区下馬3-6-6	20	0.15	特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親 等内の血族)
林 千 瑛	東京都世田谷区下馬3-6-6	20	0.15	特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親 等内の血族)
八木 櫻 子	東京都立川市栄町1-28-5	20	0.15	

氏名又は名称	住所	所有株式数 (うち潜在株式数)	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
西江昌子	東京都渋谷区大山町17-17-202	18	0.14	特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親等内の血族)
林貴美	東京都世田谷区下馬3-6-6	18	0.14	特別利害関係者等 (当社代表取締役の配偶者)
吉村信	埼玉県狭山市三ツ木182-13	18	0.14	
(有)フラットアンドシャープ	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-2-24	18	0.14	
家氏太造	東京都大田区北千束1-6-7	15 (15)	0.11	当社従業員
枝澤秀雄	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町19-23-601	15 (15)	0.11	当社従業員
櫻井光太	神奈川県茅ヶ崎市矢畑681-4-306	15 (15)	0.11	当社従業員
伊藤高信	東京都江東区扇橋2-7-4	10 (10)	0.08	当社従業員
加藤保典	東京都世田谷区梅丘1-24-14-601	10 (5)	0.08	当社従業員
荘司四郎	埼玉県浦和市中尾3095-3	10	0.08	
数歩秀夫	神奈川県横浜市港北区篠原台町9-6	10	0.08	
成沢剛宏	東京都港区台場1-3-1-1203	10	0.08	
ライラック商事(株)	大阪府大阪市中央区南船場1-12-3	10	0.08	
(株)ジェーシービー	東京都千代田区神田駿河台1-6	10	0.08	
安田幹広	東京都中野区中央2-56-6	9 (4)	0.07	当社従業員
伊津政寿	東京都世田谷区羽根木1-21-23 羽根木の森10号	8	0.06	特別利害関係者等 (当社大株主の二親等内の血族)
伊津日光	東京都世田谷区羽根木1-21-23 羽根木の森10号	8	0.06	特別利害関係者等 (当社大株主の二親等内の血族)
(株)インテック	富山県富山市牛島新町5-5	7	0.05	
イーエスファンド(株)	東京都江東区新砂1-3-3	5	0.04	
イーソリューションズ(株)	東京都江東区新砂1-3-3	5	0.04	
大海利雄	東京都目黒区東山1-30-4-205	5	0.04	
小笠原弘志	東京都府中市晴見町1-28-8-409	5 (5)	0.04	当社従業員
小尾一介	東京都目黒区上目黒5-26-21	5 (5)	0.04	特別利害関係者等 (当社子会社の役員)
スティーヴンライフ	東京都渋谷区本町2-36-2-102	5 (5)	0.04	当社従業員
デボラウェストビー	170West89 th st,#4D,NewYork,N.Y.	5 (5)	0.04	当社従業員

氏名又は名称	住所	所有株式数 (うち潜在株式数)	株式総数に 対する所有 株式数の割合	摘要
吉田 芳 弘	東京都大田区久が原4-2-23-302	4	0.03	当社従業員
(株) インテック コミュニケーションズ	東京都江東区新砂1-3-3	3	0.02	
下山 二 郎	東京都世田谷区松原4-8-10-302	3	0.02	特別利害関係者等 (当社の人的・資本的関 係会社の役員)
森 林 高 志	東京都小金井市緑町5-12-11-205	3 (3)	0.02	特別利害関係者 (当社監査役)
塚 原 純 子	東京都八王子市長房町52-2	3 (3)	0.02	当社従業員
アルバート トッテン	東京都世田谷区宮坂3-21-2-312	2 (2)	0.02	当社従業員
合 庭 美 樹	東京都新宿区中落合3-9-2	1 (1)	0.01	当社従業員
アレキサンダー ションフェルド	東京都渋谷区本町5-2-3-102	1 (1)	0.01	当社従業員
磯 蘭 水	神奈川県川崎市中原区木月大町 8-2-305	1 (1)	0.01	当社従業員
伊 藤 嘉 浩	東京都江東区扇橋2-7-4	1 (1)	0.01	当社従業員
小 田 切 一 朗	東京都練馬区氷川台4-56-15	1	0.01	
鍛 冶 秀 紀	神奈川県横浜市港北区綱島西2- 18-19-202	1 (1)	0.01	当社従業員
加 藤 智 明	東京都世田谷区新町1-21-18	1	0.01	特別利害関係者等 (当社子会社の役員)
栗 田 陽	神奈川県川崎市多摩区枳形2-12- 14-206	1	0.01	当社従業員
黒 岡 美 貴	東京都小平市小川町1-933-102	1 (1)	0.01	当社従業員
小 林 亜 紀	東京都渋谷区上原1-43-8-102	1 (1)	0.01	当社従業員
坂 本 裕 子	東京都大田区仲池上2-5-5-405	1 (1)	0.01	当社従業員
下 前 原 カ リ 一 ナ	東京都目黒区下目黒2-8-2-711	1 (1)	0.01	当社従業員
新 免 道 生	東京都墨田区立川4-15-5-302	1 (1)	0.01	当社従業員
春 原 豊 司	東京都保谷市住吉町1-18-4	1	0.01	特別利害関係者等 (当社子会社の役員)
福 家 祐 可	東京都港区高輪3-5-7	1 (1)	0.01	当社従業員
マルタン イヴェリック	東京都大田区石川町1-2-15-301	1 (1)	0.01	当社従業員
三 木 浩	東京都世田谷区代田5-34-8-105	1	0.01	当社従業員
武 藤 由 美	神奈川県横浜市青葉区藤が丘2- 44-38	1	0.01	当社従業員
山 口 俊 一	東京都八王子市松が谷30-3-503	1	0.01	当社従業員

氏名又は名称	住所	所有株式数 (うち潜在株式数)	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
山 辺 聖 子	東京都練馬区下石神井3-14-4	1 (1)	0.01	当社従業員
山 本 知 拓	東京都江戸川区西葛西7-28-1-301	1	0.01	当社従業員
レイペガリド	神奈川県川崎市多摩区登戸57-102	1 (1)	0.01	当社従業員
計		13,100.03 (2,720.03)	100.00 (20.76%)	

- 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表記しております。
- 2 ()内は、所有株式数に含まれる潜在株式数であり、当社発行の第2回および第3回無担保新株引受権付社債に付された新株引受権を、当社インセンティブプランおよび新株引受権証券に関する覚書に基づき行使した場合の株式数であります。

